

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第102期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 タキヒヨー株式会社

【英訳名】 T a k i h y o C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 滝 一 夫

【本店の所在の場所】 名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052(587)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門統轄 武藤 篤

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052(587)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門統轄 武藤 篤

【縦覧に供する場所】 タキヒヨー株式会社東京支店
(東京都港区新橋一丁目7番1号)

タキヒヨー株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	78,566	68,865	67,199	69,297	74,547
経常利益 (百万円)	1,781	1,196	1,150	2,168	2,875
当期純利益 (百万円)	996	573	592	845	1,444
包括利益 (百万円)				1,937	3,278
純資産額 (百万円)	28,615	27,785	27,561	28,933	31,606
総資産額 (百万円)	45,663	44,642	45,833	50,949	53,311
1株当たり純資産額 (円)	568.48	574.54	578.98	614.08	675.81
1株当たり当期純利益 (円)	18.55	11.71	12.34	17.95	30.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.51	11.67	12.27	17.84	30.57
自己資本比率 (%)	62.4	62.1	59.9	56.6	59.0
自己資本利益率 (%)	3.3	2.0	2.1	3.0	4.8
株価収益率 (倍)	24.6	38.4	33.0	25.2	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,705	2,675	1,357	3,497	3,554
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,488	3,368	1,885	4,572	579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	700	34	2,053	1,723	3,540
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,686	2,966	1,751	2,395	3,018
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	914 〔335〕	893 〔338〕	880 〔399〕	935 〔422〕	939 〔430〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	73,271	64,334	62,561	64,476	68,390
経常利益 (百万円)	1,576	1,263	1,099	1,972	2,483
当期純利益 (百万円)	748	753	613	761	1,275
資本金 (百万円)	3,622	3,622	3,622	3,622	3,622
発行済株式総数 (株)	54,532,300	51,532,300	48,000,000	48,000,000	48,000,000
純資産額 (百万円)	26,077	25,662	25,453	26,638	29,025
総資産額 (百万円)	42,199	41,393	42,750	47,177	49,367
1株当たり純資産額 (円)	519.54	530.51	534.55	565.17	620.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.93	15.39	12.79	16.18	27.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.90	15.33	12.72	16.08	26.99
自己資本比率 (%)	61.7	61.8	59.3	56.2	58.5
自己資本利益率 (%)	2.7	2.9	2.4	2.9	4.6
株価収益率 (倍)	32.8	29.2	31.8	27.9	16.1
配当性向 (%)	57.4	52.0	62.6	61.8	29.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	642 〔148〕	631 〔136〕	613 〔125〕	616 〔123〕	613 〔123〕

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。

2. 平成24年2月期の1株当たり配当額10円には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
宝暦元年5月 (1751年)	古知野(現愛知県江南市)において京呉服・絹織物の卸商を創業
大正元年11月	名古屋にて各種織物の売買を目的として(株)滝兵商店を設立
昭和18年7月	瀧兵(株)に商号変更
昭和23年3月	東京都中央区に東京出張所を開設(昭和33年8月支店に昇格)
昭和31年1月	婦人服製造を目的として瀧兵被服工業(株)を設立(昭和42年12月タキヒヨー被服(株)に商号変更)
昭和31年6月	大阪市東区に大阪支店を開設(平成11年7月大阪市中央区へ移転)
昭和42年3月	物流業務を目的として関連会社、(株)中部流通センターを設立
昭和42年12月	タキヒヨー(株)に商号を変更
昭和47年4月	ニューヨーク駐在事務所を開設
昭和47年11月	ソウル駐在事務所を開設
昭和49年4月	子供洋品・ベビー服製造を目的として子会社、(株)タキヒヨー北陸センターを設立
昭和60年3月	物流業務を目的として子会社、(株)東京タキヒヨー商品センターを設立
昭和62年2月	婦人服製造を目的として子会社、(株)タキヒヨー滋賀センターを設立
昭和63年10月	香港に現地法人、子会社、瀧兵香港有限公司を設立
平成3年3月	物流業務を目的として子会社、(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザを設立
平成3年8月	ニューヨーク駐在事務所を閉鎖し、ニューヨーク支店を開設
平成6年7月	名古屋証券取引所市場第二部上場
平成7年12月	イタリア(ミラノ)に現地法人、子会社、TAKIHYO ITALIA S.P.A.を設立(平成19年6月TAKIHYO ITALIA S.R.L.に会社形態及び商号変更、平成20年10月清算終了)
平成9年3月	子会社、(株)東京タキヒヨー商品センターと(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ(存続会社)を合併
平成9年12月	子会社、ティー・エフ・シー(株)を設立
平成10年3月	子会社、(株)タキヒヨー滋賀センターは、タキヒヨー被服(株)、(株)タキヒヨー北陸センター、タキヒヨーリース(株)及び(株)ユニス(いずれも当社の子会社)を合併、商号をティー・ティー・シー(株)(子会社)に変更、縫製事業部門をティー・エフ・シー(株)(子会社)に営業譲渡
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成17年2月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成20年2月	中国に現地法人、子会社、タキヒヨー(上海)貿易有限公司を設立
平成20年3月	子会社、ティー・エフ・シー(株)(存続会社)と子会社、(株)タキヒヨーテクニーを合併
平成20年7月	ミラノ駐在事務所を開設
平成21年7月	子会社、(株)中部流通センター(存続会社)と子会社、(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザを合併、商号を(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザに変更
平成22年9月	ソウル駐在事務所を閉鎖し、現地法人タキヒヨー韓国株式会社を設立
平成24年2月	(株)マックスアンドグローイングの全株式取得及び第三者割当増資の引受けにより連結子会社化
平成24年3月	ミラノ駐在事務所を閉鎖し、ミラノ支店を開設

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社 8 社で構成されており、その主な事業内容はアパレル・テキスタイル関連製品の製造・販売であり、その他に、不動産賃貸事業、合成樹脂・化成品販売等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一の区分であります。

アパレル・テキスタイル関連事業 ... 当社はレディス及びベビー・キッズ向けを主体とする衣料品と毛織物を主体とするテキスタイル（生地）の企画・製造・販売を主要業務としております。

海外の連結子会社 3 社（タキヒヨー（上海）貿易有限公司、瀧兵香港有限公司、タキヒヨー韓国株式会社）は、現地における当社向け商品の生産管理、納期管理、品質管理及び本社への輸出業務のサポートを主体に業務を行っております。

国内の連結子会社のうちティー・エフ・シー株式会社は、パターン・サンプルの製造、カットソーを主体とする縫製、ユニフォームの企画・販売を行っております。

株式会社マックスアンドグローイングは、ゴルフウェアブランド「ZOY（ゾーイ）」の衣料品及びスポーツ用品の企画・販売を行っております。

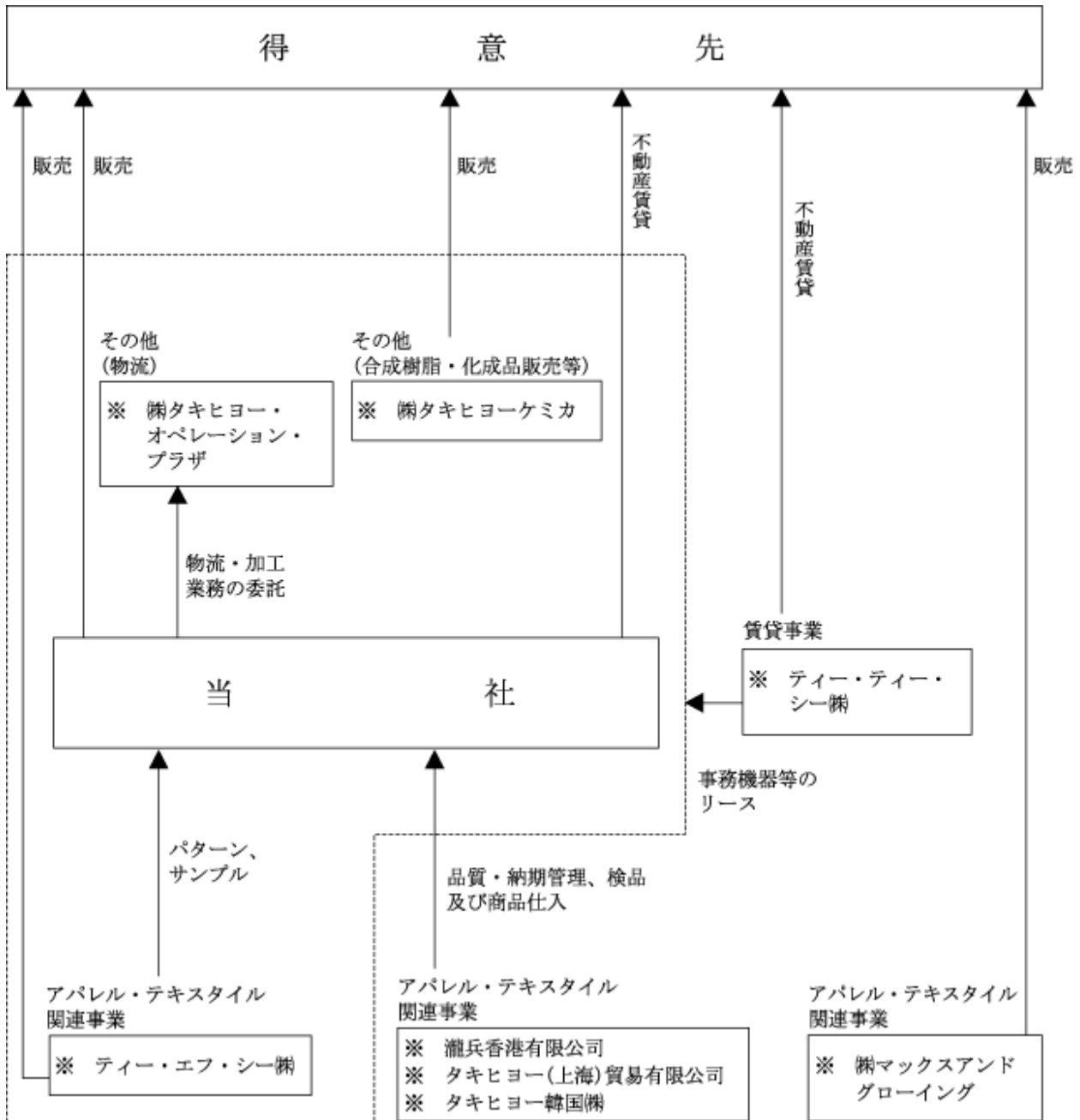
また、当連結会計年度より報告セグメントの名称を「繊維製品の製造販売関連事業」から「アパレル・テキスタイル関連事業」へ変更しております。

賃貸事業 当社は不動産の賃貸、管理及びそれらに関連する事業活動を行っております。ティー・ティー・シー株式会社は、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行っております。

その他 株式会社タキヒヨー・オペレーション・プラザは、主に海外で生産された商品をお客さまの店舗毎に仕分け、梱包し、出荷するデリバリー関連業務を担っております。

株式会社タキヒヨーケミカは合成樹脂、化成品、健康食品等の販売、フランチャイジーとして「コメダ珈琲店」の運営を行っております。

以上のグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. は連結子会社であります。
 2. 平成25年3月1日に、(株)タキヒヨーケミカは、ティー・エル・シー(株)へ商号を変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ティー・ティー・シー(株)	名古屋市 西区	287	賃貸事業	100.0	同社から事務機器等を賃借する。 役員の兼任等...有
(株)タキヒヨーケミカ	名古屋市 中区	200	その他 (合成樹脂・化 成品販売等)	100.0	同社から付属品を購入する。 同社に対する取引保証 役員の兼任等...有
(株)マックスアンドグロー ーイング	東京都 港区	160	アパレル・ テキスタイル 関連事業	100.0	役員の兼任等...有
瀧兵香港有限公司	中国 香港特別 行政 区	10,000 千HK\$	アパレル・ テキスタイル 関連事業	100.0	海外生産品の品質・納期管理、検 品等を委託する。 役員の兼任等...有
ティー・エフ・シー(株)	名古屋市 中村区	50	アパレル・ テキスタイル 関連事業	100.0	同社からパターン、サンプルを購 入する。 役員の兼任等...有
タキヒヨー(上海)貿易 有限公司	中国 上海市	3,257 千元	アパレル・ テキスタイル 関連事業	100.0	海外生産品の品質・納期管理、検 品等を委託する。 役員の兼任等...有
(株)タキヒヨー・オペレ ーション・プラザ	愛知県 犬山市	40	その他 (物流)	100.0	当社商品の発送、入出荷管理を委 託する。 役員の兼任等...有
タキヒヨー韓国(株)	韓国 ソウル特別市	350,000 千KRW	アパレル・ テキスタイル 関連事業	100.0	海外生産品の品質・納期管理、検 品等を委託する。 役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記子会社は特定子会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アパレル・テキスタイル関連事業	828 [156]
賃貸事業	2 [-]
その他	109 [274]
合計	939 [430]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
 3. 当社の賃貸事業は、アパレル・テキスタイル関連事業の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
613 [123]	38.5	13.5	4,861,438

セグメントの名称	従業員数(人)
アパレル・テキスタイル関連事業	613 [123]
賃貸事業	- [-]
合計	613 [123]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数は、当社から他社への出向者を含んでおりません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 当社の賃貸事業は、アパレル・テキスタイル関連事業の従業員が兼務しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、タキヒヨー労働組合が組織(平成25年2月28日現在、組合員数204人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。

また、(株)タキヒヨーケミカ及び(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザには、タキヒヨーケミカ労働組合及びタキヒヨー・オペレーション・プラザ労働組合がそれぞれ組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成24年12月の政権交代を機に、平成25年1月には緊急経済対策が打ち出され、円高修正や株価上昇、所得環境の改善の兆しが見られるものの、先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社を取り巻く環境につきましては、小売市場に下げ止まりの動きが見られるなか、チャンネル別には、専門店や通販が売上高を伸ばしております。その一方で、百貨店、量販店では厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、商品企画力の向上に努め、高付加価値、高機能性など、消費者ニーズを捉えた商品開発に取り組んでまいりました。併せて、大手専門店チェーン、通販、駅ビル・ショッピングモール・ファッションビル系の得意先拡充に努めてまいりました。

また、平成24年2月末にゴルフウェアブランド「ZOY（ゾーイ）」を展開する株式会社マックスアンドグローイングを子会社として迎え入れるとともに、3月には、フランチャイジーとしてコメダ珈琲店の1号店を出店し、事業分野の拡大に努めてまいりました。

コスト面につきましては、中国における生産スペースの安定的な確保に加え、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、バングラデシュなど東南アジア・南アジア諸国での生産拠点拡大に取り組み、生産コストの低減と商品調達リスクの分散に取り組んでおります。加えて3月より犬山第二センターの操業を開始し、物流の一段の集約化によるコスト低減を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は74,547百万円（前連結会計年度比7.6%増）、連結営業利益は2,744百万円（前連結会計年度比31.3%増）、連結経常利益は2,875百万円（前連結会計年度比32.6%増）、連結当期純利益は1,444百万円（前連結会計年度比70.8%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

アパレル・テキスタイル関連事業

アパレル・テキスタイル関連事業につきましては、主力のレディースアパレルは大手専門店チェーンや通販を主体に売上高を伸ばし、アイテムでは特に、ボトムス全般、カットソー、ニットが順調に推移しました。一方、テキスタイル部門では百貨店アパレル向けの生地販売およびOEMともに苦戦をいたしました。当セグメントの売上高は70,106百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益は2,328百万円（前連結会計年度比29.5%増）となりました。

賃貸事業

新規賃貸契約の増加により、当連結会計年度における当セグメントの売上高は283百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は154百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

その他

その他の事業につきましては、自動車メーカー向けの合成樹脂原料の販売が順調に推移するとともに、前述のとおり新規事業が加わったことなどにより、当セグメントの売上高は4,157百万円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益につきましては、犬山第二センターの本格稼働などにより、246百万円（前連結会計年度比80.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、前連結会計年度末に比べ623百万円（26.0%）増加の3,018百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、税金等調整前当期純利益が2,641百万円となったことに加えて売上債権が250百万円減少、仕入債務が762百万円増加したことなどにより、3,554百万円となり、前連結会計年度と比較して57百万円（1.6%）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により増加した資金は、有形固定資産の売却による収入などにより579百万円となりました（前連結会計年度は4,572百万円の減少）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、自己株式の取得や配当の支払い、借入金の返済による支出などにより3,540百万円となりました（前連結会計年度は1,723百万円の増加）。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
アパレル・テキスタイル関連事業	882	2.9
賃貸事業		
その他		
合計	882	2.9

(注) 1. 金額は製造原価であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
アパレル・テキスタイル関連事業	53,060	+7.7
賃貸事業		
その他	3,965	+11.2
合計	57,026	+8.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
アパレル・テキスタイル関連事業	70,106	+7.4
賃貸事業	283	+2.5
その他	4,157	+11.2
合計	74,547	+7.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)しまむら	15,655	22.6	18,303	24.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復が期待されるなか、我が国も政府立案による金融政策、財政政策、成長戦略に期待が寄せられています。しかしながら、国内のアパレル市場は飽和状態が続いており、市場の本格的な回復には、まだ時間を要するものと予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、中長期ビジョンとして掲げる「グローバルチャレンジ～変革と前進～」の下、次年度は次の4点に重点的に取り組んでまいります。

第一はリテール（小売）事業の強化であります。この春夏シーズンから全国主要百貨店30店舗で新ブランド「BERARDI（ベラルディ）」を立ち上げました。ロンドンコレクションに出展するイタリア人デザイナーとのライセンス契約により、ベターゾーンの商品を展開してまいります。

第二は衣料品に限らず、生活全般に関わる分野へのチャレンジであります。平成24年にオープンしたコメダ珈琲店の追加出店も含め、新規事業の芽を育ててまいります。その推進母体として、平成25年3月1日付で関連会社の株式会社タキヒヨーケミカをティー・エル・シー株式会社（タキヒヨー・ライフ・クリエイト）に商号変更いたしました。

第三は海外拠点の一段の活用であります。将来的には全拠点で現地に根付いた事業の展開をすることを目標に掲げますが、手始めに東アジア地区から、業務プロセスやシステム、人材育成など、現地で営業を本格展開していくための基盤づくりを進めてまいります。

第四は国内マーケットシェアの拡大であります。商品のほとんどを海外から調達する当社にとり、現在の円安基

調は原価の上昇に直結いたします。また、電力・ガス料金の値上げや、来年予定される消費税率の引き上げも個人消費にとってアゲインストになると予想いたしております。当社グループでは、手頃な価格、高い品質、トレンド性を兼ね備えた商品を提案し続けることで、市場での存在感を更に高めてまいり所存であります。

株式会社の支配に関する基本方針

・当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、株主の皆さまをはじめ当社の従業員、取引先などとの信頼関係を十分に理解し、中長期的な視野のもと当社の企業価値ひいては株主共同の利益を最大化させる者でなければならないと考えます。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を最大化させるためには、具体的な施策として、後記 に記載の施策を多面的かつ継続的に実施することが必要となりますが、これらの施策を実施するうえで、当社が有する経営ノウハウ及び人材が重要な経営資源として位置付けられることは勿論のこと、取引先などとの長期にわたる信頼関係が重要な基盤となります。

したがって、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指す当社の経営に当たっては、専門性の高い業務知識や経営ノウハウを備えた者が取締役役に就任して、中長期的な視野のもと財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当するとともに、株主の皆さまをはじめ、従業員、お取引先などとの間に築かれた信頼関係を十分理解したうえで、具体的な施策を継続的に実行することなくしては、将来にわたって当社の企業価値ひいては株主共同の利益の維持向上を図ることはできないものと考えております。

・当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 当社の企業理念及び企業価値向上に向けた取組み

宝暦元年（1751年）の創業以来、当社は、「信用第一」、「謙虚利中」、「客六自四」を経営哲学とし、常に「お客さま第一」を考え、ファッションを通じお客さまに夢と感動を提供するべく、変化する社会に対応し貢献してまいりました。

また、「夢のあるおもしろい企業を創り、心の豊かな社会を目指す」を経営理念に掲げ、消費者の心に訴えかける付加価値の高い商品の企画・提案、当社主導による企画提案型のOEM（相手先ブランドによる販売）対応力の強化、多品種小ロット・短納期化ニーズへの対応、社内組織の見直しによる販売・経営体制の効率化、物流拠点の集約等によるクイックでタイムリーな生産・物流体制の確立に注力するなど、企業価値向上に向けた継続的な取組みを強化・推進してまいりました。

さらに、「グローバルチャレンジ/変革と前進」をキーワードに、中長期的な視点から海外市場をはじめとした新しいマーケットの開拓を目指し、その足固めの施策として、事業戦略の見直し、既存商品の付加価値向上、営業部の垣根を越え、相互に協力することで全社一丸となった販売体制の確立などに努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスの取組み

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行を監督しております。

意思決定の迅速化を図るため、営業部門とスタッフ部門を設け、各々に営業本部長と部門統轄を配置し、権限委譲を図っております。また、執行役員制を導入し、意思決定及び業務執行の迅速化と取締役会の活性化を図っております。

監査役会は、独立役員である社外監査役も参加し、各監査役は監査方針及び監査計画に基づいて、取締役会への出席や重要書類の閲覧等の監査など取締役の職務執行の監査を行うほか、会計監査人や社内監査室とも連携して、意見・情報交換を行っております。

社内管理体制においても、統合リスク管理委員会とコンプライアンス委員会を設置し、統合リスク管理委員会の下に統合リスク管理部会と内部統制整備部会を置くなど、内部統制機能及び監査機能の強化を図っております。

これらのコーポレート・ガバナンス体制の品質向上を図ることにより、経営の透明性と健全性を継続的に高め、社会全体から高い信頼を得るように努めております。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み

1 当社株式の大規模買付行為への対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の内容

（概要は資料1のとおりです。）

(1) 本対応方針の目的

近時、事業を取り巻く環境はますます厳しくなっており、企業の事業戦略の一手段として他企業の買収が一般的に考慮される時代となりました。

当社取締役会は、当社の買収を企図した大規模買付行為であっても、それが会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められない限り、これを阻止しようとするものではありません。当社株券等の大規模買付行為を受入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の皆さまの判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、突如として大規模買付行為がなされた場合、株主の皆さまが大規模買付者の買付行為が妥当かどうかを判断いただくための十分な時間と情報が提供されず、結果として当社の企業価値ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合が生じる可能性も否定できません。

本対応方針は、当社の経営に影響力を持ちうる規模の当社株券等に対する買付等がなされる際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させるという観点から、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆さまに適切に判断していただくため、当該買付等についての情報の収集と当社取締役会の意見や代替案提示の機会を確保することを目的として大規模買付ルールを定め、併せて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要に応じて発動しうる大規模買付行為に対する相応の対抗措置を定めるものです。

(2) 対象となる大規模買付行為

本対応方針の対象となる大規模買付行為とは、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）とします。

注1：特定株主グループとは、

（ ）当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の所有者（同法第27条の23第3項に基づき所有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）及びその共同所有者（同法第27条の23第5項に規定する共同所有者をいい、同条第6項に基づき共同所有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）

または、

（ ）当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。以下同じとします。）

を意味します。

注2：議決権割合とは、

（ ）特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該所有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該所有者の共同所有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も計算上考慮されるものとします。）

または、

（ ）特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該大規模買付者及び当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。各議決権割合の算出に当たっては、議決権の数（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、

同法第27条の23第1項または同法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。

(3) 大規模買付ルールの内容

当社は、大規模買付行為が以下に定める大規模買付ルールに従って行われることにより、当該大規模買付行為についての情報収集と当社取締役会の意見や代替案提示の機会が確保され、ひいては当社の企業価値と株主共同の利益につながるということが重要であると考えます。この大規模買付ルールとは、

- ()大規模買付者は、大規模買付行為に先立ち当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供しなければならず、
- ()当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後（株主意思確認のための株主総会が招集される場合には、当該株主総会において対抗措置の発動に関する議案が承認されなかった場合）にのみ、大規模買付者は大規模買付行為を開始することができるというものです。

具体的には以下のとおりであります。

意向表明書の提出の要求

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、「意向表明書」をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する大規模買付行為の概要等及び大規模買付ルールを遵守する旨を示していただきます。

情報提供の要求

次に、大規模買付者には当社株主の皆さまの判断及び当社取締役会の意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）を提供していただくために、当社取締役会は、の意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付情報の項目を記載した書面を交付します。

大規模買付情報の主要な項目は以下のとおりであります。

- (a) 大規模買付者及びグループ（共同保有者、特別関係者及び組合員（ファンドの場合）その他の構成員を含みます。）の概要（氏名または名称及び住所または所在地、代表者の役職及び氏名、会社等の目的及び事業の内容、資本構成、財務内容、当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験、国内連絡先、設立準拠法、過去の法令違反等の有無及び内容を含みます。）
- (b) 大規模買付行為の目的、方法及び内容（関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等及び関連する取引の実現可能性、買付等の対価の種類・価格、買付等の時期等を含みます。）
- (c) 買付価格の算定根拠（算定の前提となる事実や仮定、算定方法、算定に用いた数値情報並びに大規模買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容及びその根拠を含みます。）及び買付資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
- (d) 当社及び当社グループの経営に参画した後に想定している経営者候補（当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策及び資産活用策等
- (e) 大規模買付行為の完了後における当社の従業員、取引先等利害関係者の処遇方針
- (f) 大規模買付情報の一部を提供できない場合には、その具体的な理由

なお、大規模買付情報は株主の皆さまの判断、取締役会の意見形成のために必要な範囲に限定されますが、大規模買付者から提供していただいた情報だけでは不十分と認められる場合には、大規模買付者に対して必要かつ十分な大規模買付情報が揃うまで、合理的な回答期間を定めた上で、追加的に情報提供を求めることがあります。

但し、当社取締役会が情報提供を求めて情報提供期間を引き延ばす等の恣意的な運用を避ける観点から、大規模買付情報の一部の提供を受けていないことをもって大規模買付情報の提供が完了していないと判断することはできないことといたします。この場合、情報提供期間の満了までに大規模買付者が大規模買付情報の一部について情報提供を行わなかった事実及びその理由は、他の大規模買付情報とともに、株主の皆さまの判断及び当社取締役会としての意見形成のための情報として開示、評価及び検討の対象といたします。

大規模買付行為の提案があった事実及び大規模買付情報は、株主の皆さまの判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

取締役会による評価期間及び大規模買付情報等の開示

大規模買付者は、当社取締役会による一定の評価期間が経過するまでの間は、大規模買付行為を開始することができません。

すなわち当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し大規模買付情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株券等の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

取締役会評価期間中、当社取締役会は独立の外部専門家（財務アドバイザー、公認会計士、弁護士など）や社外監査役の助言を最大限尊重して、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見をとりまとめ、株主の皆さまに対し開示します。

また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆さまに対し代替案を提示することもあります。

当社取締役会が、後記(4) 記載のとおり、大規模買付行為に対する対抗措置の発動につき株主の皆さまの意思確認が必要であると判断した場合には、以下に定める要領に従って、新株予約権の無償割当等を行うこと、またはこれを当社取締役会に委任することを議案とする株主総会（以下「本件株主総会」といいます。）を開催するものとします。

本件株主総会は、取締役会評価期間終了後60日以内に開催するものとしますが、事務手続き上やむを得ず当該期間内に開催することができない場合は、事務手続き上可能な最も早い日に開催するものとします。

当社取締役会が本件株主総会を開催することとした場合は、大規模買付者は、本件株主総会が終了するまでは、大規模買付行為を開始することはできません。

- (a) 当社取締役会は、対抗措置を発動する必要があると判断した後速やかに本件株主総会において議決権を行使しうる株主を確定するために基準日（以下「本件基準日」といいます。）を設定し、本件基準日の2週間前までに当社定款に定める方法により公告します。
- (b) 本件株主総会において議決権を行使できる株主は、本件基準日の最終の株主名簿に記録された株主とします。
- (c) 本件株主総会の決議は、法令及び当社定款第17条第1項に基づき、出席した議決権を行使できる株主の議決権の過半数をもって行うものとします。
- (d) 当社取締役会は、本件株主総会にて株主の皆さまが判断するための情報等に関し、重要な変更等が発生した場合には、本件株主総会の基準日を設定した後であっても、本件基準日の変更、または本件株主総会の延期もしくは中止をすることができるものとします。

なお、当社取締役会は、本件株主総会開催の決定及び本件株主総会の決議内容について速やかに開示することとします。

(4) 大規模買付行為が為された場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合には、原則として、大規模買付行為を阻止するものではありません。

しかしながら、大規模買付ルールを遵守する場合であっても、大規模買付行為において、例えば次の(a)から(e)までに掲げられる行為が意図されており、その結果として、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に下記 の対抗措置をとることがあります。

- (a) 株券等を買占め、その株券等について当社に対して高値で買取を要求する行為
- (b) 経営を一時的に支配し、重要な資産を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者の利益を実現する経営を行う行為
- (c) 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- (d) 経営を一時的に支配し、高額資産を処分させ、一時的な高配当や株価高騰の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- (e) 強圧的二段階買付等株主に株券等の売却を事実上強要するおそれのある買付等の行為

なお、当該大規模買付行為において、大規模買付者が上記(a)から(e)に記載の意図を有している場合であっても、上記例外的措置は、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限ってとるものであり、かかる大規模買付者の意図がそれらに形式的に該当することのみを理由として上記例外的措置をとることはしないものとします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

意向表明書の提出や大規模買付情報の提供をしないなど大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、下記 の対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

なお、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、必ずしも大規模買付者が当社に関する詳細な情報を有していない場合があること、あるいは大規模買付者の買取戦略上自発的に情報開示を行うことが期待できない事項もあること等の大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案するものとし、少なくとも、大規模買付情報の一部が大規模買付者によって提出されないことのみをもって大規模買付ルールの不遵守と認定することはしないものとします。

対抗措置の内容

具体的な対抗措置については、当社定款に基づく新株予約権の無償割当等、法令及び定款により認められる対抗措置の中から最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

新株予約権の無償割当をする場合の概要は資料2に記載のとおりですが、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者に新株予約権の行使を認めない旨の条件を付すことや、新株予約権者に対して当社株式と引き換えに当社が新株予約権を取得する旨の取得条項をつけることがあります。

対抗措置発動の手続き

対抗措置の発動は上記 及び に従い、独立の外部専門家(財務アドバイザー、公認会計士、弁護士など)や社外監査役の助言を最大限尊重して、当社取締役会で決定することといたしますが、当社取締役会がなお株主の皆さまの意思確認が必要であると判断した場合には、株主総会の開催を求めることがあります。

対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び当社が上場する金融商品取引所の上場規則等に従い、当該決定について適時・適切な開示を行います。なお、かかる開示には、対抗措置発動に関し助言を得た外部専門家の氏名または名称及び助言内容並びに対抗措置発動についての当社の考え方を含めるものとします。

対抗措置発動の停止等について

当社取締役会は、具体的対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行うなど対抗措置の発動が適切でない場合には、独立の外部専門家(財務アドバイザー、公認会計士、弁護士など)や社外監査役の助言を最大限尊重して、対抗措置の発動の停止または変更を行うことがあります。

例えば、対抗措置として新株予約権を無償割当する場合において、権利の割当てを受けるべき株主が確定した後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないとき当社取締役会が判断した場合には、当該新株予約権の無償割当の効力発生日までの間は、新株予約権の無償割当を中止することとし、また、新株予約権の無償割当後においては、行使期間開始までの間は、当社が当該新株予約権を無償取得することにより対抗措置発動の停止を行うことができるものとします。

このような対抗措置発動の停止を行う場合は、速やかな情報開示を行います。

2 株主及び投資家の皆さまに与える影響

(1) 大規模買付ルールが株主及び投資家の皆さまに与える影響

大規模買付ルールは、大規模買付者に対して、大規模買付行為を行うにあたり従うべきルールを定めたものであり、株主の皆さまの所有する当社株券等に係る法的権利及び経済的利益に対して直接的な影響を与えるものではありません。

また、大規模買付ルールは、当社株主の皆さまに対し、大規模買付行為に応じるか否かを判断するために、必要な情報と当社取締役会の意見や代替案をそれぞれ提供するものであります。これにより、株主の皆さまは、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。

(2) 対抗措置発動時に株主及び投資家の皆さまに与える影響

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合など、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、大規模買付者以外の株主の皆さまが、法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う場合には、株主の皆さまは、保有する株式1株につき1個の割合で新株予約権の割当を無償で受けることとなります。

そして、当社が当該新株予約権の取得の手続きをとることを決定した場合には、大規模買付者以外の株主の皆さまは、当社による当該新株予約権の取得の対価として当社株式を無償にて受領することとなります。

(3) 対抗措置発動の停止等について

当該新株予約権の無償割当を受けるべき株主が確定した後（権利落日以降）に、当社取締役会が当該新株予約権の発行を中止または発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じなくなることとなるため、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買等を行った株主または投資家の皆さまは、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

(4) 対抗措置発動に伴って株主の皆さまに必要な手続き

対抗措置として、新株予約権の無償割当が行われる場合に、株主の皆さまがこの割当てを受けるためには、別途当社取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日における最終の株主名簿に記録される必要があります。

新株予約権の割当期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆さまには、当該新株予約権の無償割当の効力発生日において、申込みを要することなく新株予約権が割当てられます。

また、当社が新株予約権の取得の手続きをとった場合には、大規模買付者以外の株主の皆さまは、申込みや金銭の払い込みを要することなく、当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することとなります。

これらの手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権の無償割当を行うことになった際に、法令及び当社が上場する金融商品取引所の上場規則等に従い、適時・適切に開示いたします。

3 本対応方針の有効期限、廃止及び変更等

本対応方針の有効期限は、平成27年5月に開催される予定の定時株主総会終結の時までといたします。

なお、当社は、関係法令等の整備状況や企業価値・株主共同の利益保護の観点等を踏まえ、本対応方針の見直し

を随時行い、必要に応じて取締役会決議または株主総会決議により本対応方針を廃止し、または変更する場合がございます。

本対応方針の廃止または変更がなされた場合には、当該廃止または変更の事実及び変更の内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、法令等に従って情報開示いたします。

また、本対応方針の有効期限以降、本対応方針の継続（一部修正した上での継続を含みます。）については定時株主総会のご承認を得ることとします。

4 本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

(1) 本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、当社株券等に対する大規模な買付等がなされる場合に、それに応ずるべきか否かを株主の皆さまに適切に判断していただくため、当該買付等についての情報の収集と当社取締役会の意見や代替案提示の機会の確保を目的として、大規模買付ルールを設定し、大規模買付行為を行う者に対して大規模買付ルールの遵守を求めるとし、当該大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合及び大規模買付ルールを遵守する場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会として、独立の外部専門家（財務アドバイザー、公認会計士、弁護士など）や社外監査役の助言を最大限尊重した上で、一定の対抗措置を講じることを内容としております。このような本対応方針は、会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。

(2) 本対応方針が株主共同の利益を損なうものではなく、また、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本対応方針が、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則や、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の提言の趣旨に沿った内容となっております。

本対応方針は、当社株主の皆さまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには株主の皆さまが代替案の提示を受ける機会を確保し、株主の皆さまが、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を保護するという目的をもって導入されるものです。

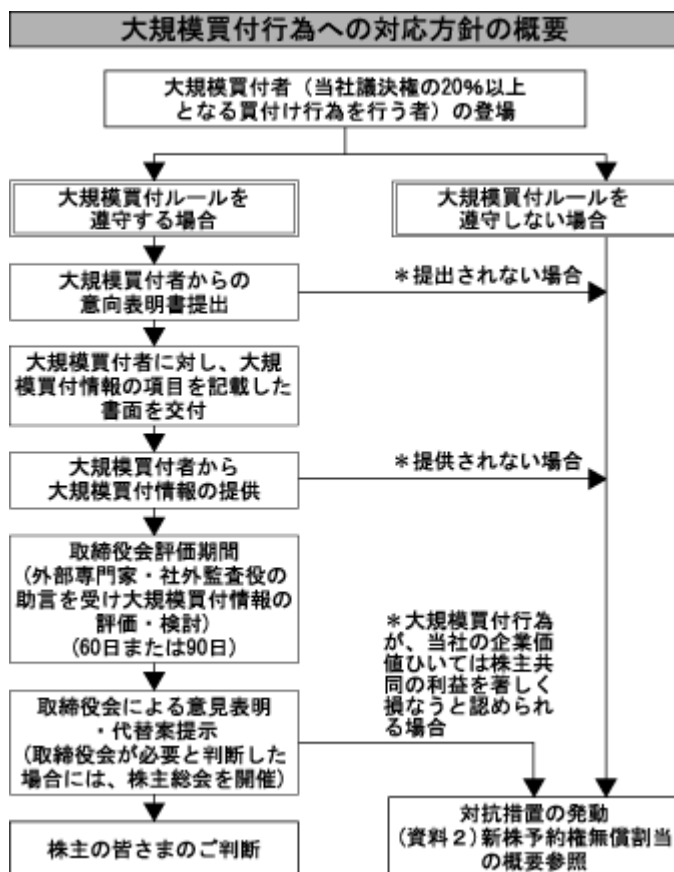
本対応方針は、平成24年5月開催の定時株主総会でその継続が承認されております。その有効期間は、継続の承認を得た当該定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。また、本対応方針は、その有効期間満了前であっても、株主総会決議または取締役会決議により、廃止することが可能です。なお、当社は、株主総会における取締役の解任要件を普通決議から加重はしていません。

当社取締役会は、本対応方針が定める対抗措置発動の判断において、独立の外部専門家や社外監査役の助言を最大限尊重しなければならないこととしております。また、かかる助言及び当社取締役会の判断の概要については株主の皆さまに情報開示をすることとしており、本対応方針の透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

以上のほか、本対応方針は、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止すべく、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように工夫されております。

(資料1)

本対応方針の概要



(資料2)

新株予約権無償割当の概要

1. 新株予約権割当の対象となる株主及び発行条件

当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有する当社普通株式（但し、当社の所有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新たに払込みをすることなく新株予約権を割当てる。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除く。）の総数を減じた株式数を上限とする。新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。但し、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の発行総数は、当社取締役会が別途定める数とする。当社取締役会は、複数回にわたり新株予約権の割当を行うことがある。

4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（払込みをなすべき額）

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（払込みをなすべき額）は1円以上で当社取締役会が定める額とする。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

6. 新株予約権の行使条件

本対応方針の発効日以降に議決権割合が20%以上となったことのある特定株主グループに属する者（但し、あらかじめ当社取締役会が同意した者を除く。）でないこと等を行使の条件として定めるものとする。詳細については、当社取締役会が別途定めるものとする。

7. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の割当てがその効力を生ずる日、行使期間、取得条項その他必要な事項については、当社取締役会が別途定めるものとする。なお、取得条項については、上記6.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき当社取締役会が別途定める株数の当社普通株式を交付することができる旨の条項を定めることがある。

4 【事業等のリスク】

事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

なお、下記に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、ファッショントレンドの変化による影響、景気動向が消費意欲に与える影響、他社との競合による販売価格の抑制などを受けやすい傾向にあります。このような状況下におきまして、当社グループは情報力、分析力の強化による企画精度の向上や生産期間の短縮化を図り、売れ筋商品の開発に努めておりますが、さらなる競合の激化や、予測と異なるトレンドの変化に対して適切な商品政策が実施できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

為替に関するリスク

当社グループは、仕入高に占める海外商品の依存度が高く、主として米ドル決済を行っております。為替リスクヘッジのために四半期ごとに仕入れ予測に基づいた実需の範囲で為替予約を実施しております。しかしながら、予期せぬ為替レートの変動が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

生産地に関するリスク

当社グループは、中国や韓国等のアジア地域における生産の依存度が高くなっております。そのため、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・その他要因による国・地域の混乱、重大な影響を及ぼす流行性疾患の蔓延などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

販売先に関するリスク

）売上高依存度

当社グループの販売先上位5社における売上高依存度は約40%であります。当社グループは主力販売先との緊密な関係を強化するよう常に心掛けるとともに、新規販路の拡大を重要な営業政策としておりますが、販売先の経営方針の変更等予期せぬ事態により取引の中断や取引の継続に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

）与信面

当社グループにおける主要な販売先は、量販店、専門店、通販、百貨店等の小売業者及び衣料品卸売業者と多岐にわたります。当社グループにおいては、これらの販売先に対して、社内規定等に基づいた与信管理を徹底し、万全な債権の保全に努めておりますが、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

天候に関するリスク

婦人服・婦人洋品をはじめとした当社グループの主要製品は、シーズン性が強いアパレル製品の割合が高く、冷夏・暖冬等の天候不順によりシーズン商品の販売が予測と大きく異なった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報保護に関して、情報の利用や管理等について社内で安全管理体制を整えておりますが、予期せぬ事由によって外部漏洩が発生し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

新規事業に伴うリスク

当社グループは、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発や、ブランド開発などの事業投資に積極的に取り組んでおります。事業投資については予め十分な調査・研究を行っておりますが、市場環境の変化により、事業活動が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

品質に関するリスク

当社グループは、商品の品質管理におきまして、厳しい品質基準を設け適切な管理体制のもと対応しておりますが、当社グループまたは仕入先などに原因が存する予期せぬ事由により、商品の製造物責任を問われる事故が発生し、当社グループの企業・ブランドイメージの低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、商品の品質不良発生により主力販売先と取引が継続できない状態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ライセンス契約に関するリスク

当社グループは様々な企業からライセンス供与を受けておりますが、契約の満了、解除または大幅な条件変更があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上高

売上高は、タキヒヨー(株)単独の売上高が3,914百万円増加したため、前連結会計年度に比べ5,249百万円増加の74,547百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加により、前連結会計年度に比べ1,783百万円増加の16,799百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益の増加により、前連結会計年度に比べ653百万円増加の2,744百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ707百万円増加の2,875百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税が621百万円増加いたしました。経常利益の増加や投資有価証券評価損の減少により、前連結会計年度に比べ598百万円増加の1,444百万円となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末比2,846百万円増加し、26,235百万円となりました。これは主として、現金及び預金が708百万円、デリバティブ債権が2,185百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比485百万円減少し、27,076百万円となりました。これは主として、土地が504百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比2,361百万円増加し、53,311百万円となりました。

負債

負債は、前連結会計年度末比311百万円減少し、21,704百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が767百万円、未払法人税等が568百万円、繰延税金負債が929百万円増加しましたが、借入金が2,902百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比2,672百万円増加し、31,606百万円となりました。これは主として、利益剰余金が725百万円、その他の包括利益累計額が2,082百万円増加したことによるものであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の財源につきましては、主に営業活動による純現金収入と金融機関からの借入れであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、460百万円であります。その主な内訳は、アパレル・テキスタイル関連事業においては、提出会社の事務所及び店舗設備の取得であります。賃貸事業においては、ティー・ティー・シー(株)のリース資産の取得であります。

また、上記の他に、提出会社が物流設備（愛知県犬山市）の増設をいたしました。当該物流設備は賃借及びリース物件であるため設備投資総額には含まれておりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却年月
提出会社	尾張旭物流センター (愛知県尾張旭市)	アパレル・ テキスタイル関連事業	物流設備	326	平成24年3月

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (名古屋市西区) (注)2	アパレル・ テキスタイル関連事業	店舗及び 事務所設備	94	5		90	970	1,160	500
東京支店 (東京都港区) (注)3	アパレル・ テキスタイル関連事業 賃貸事業	店舗及び 事務所設備 賃貸ビル	374	0	3,675 (0)	18	16	4,084	69
大阪支店 (大阪府中央区) (注)2	アパレル・ テキスタイル関連事業	店舗及び 事務所設備	7			11	2	20	41
春日井寮 (愛知県春日井市) (注)4	アパレル・ テキスタイル関連事業	福利厚生 施設	134		148 (1)			282	
(名古屋市中区)	賃貸事業	賃貸 駐車場等	1		11,805 (3)		0	11,806	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結会社以外から建物を賃借しております。

3. 連結会社以外へ一部賃貸しております。

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、土地の再評価を行っております。

5. 上記の他、連結会社以外から賃借及びリースをしている主要な設備の内容は、下記の通りであります。

所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地面積 (千 ㎡)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
愛知県犬山市	アパレル・テキスタイル関連事業	物流設備	57	748

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結子会社の(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザが管理運営しております。

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ティー・ティー・シー(株)	ブラウランド守山 (名古屋市守山区)	賃貸事業	賃貸マンション	262	75 (0)	5	344	
ティー・ティー・シー(株)	ブランメゾン覚王山 (名古屋市千種区)	賃貸事業	賃貸マンション	152	171 (0)		324	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 連結会社以外へ賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株であります
計	48,000,000	48,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

2007年新株予約権（平成19年5月23日 取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	Aプラン Bプラン 33 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	Aプラン Bプラン 33,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	Aプラン 平成19年6月23日～ 平成26年6月22日 Bプラン 平成19年6月23日～ 平成39年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株とします。

新株予約権発行日(以下「発行日」という)後に、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整によって生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができるものとします。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、新株予約権の行使に際して出資された財産の価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とします。残額は資本準備金に組み入れるものとします。

3. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、Aプランを当社取締役在任中に限り行使することができるものとします。また、Bプランを当社取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から10日間に限り行使することができるものとします。なお、Aプランは当事業年度末までに全て行使済みであります。

前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)、(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができるものとします。

(ア) 新株予約権者が、Bプランにおいて、平成38年 6 月22日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成38年 6 月23日以降新株予約権を行使することができるものとします。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とします。

新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

その他の条件については、株主総会の承認及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによるものとします。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、次の各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社、または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

5. 新株予約権者が新株予約権を喪失した場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

2008年新株予約権（平成20年5月21日 取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	Aプラン Bプラン 75 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	Aプラン Bプラン 75,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	Aプラン 平成20年6月21日～ 平成27年6月20日 Bプラン 平成20年6月21日～ 平成40年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とします。

新株予約権発行日(以下「発行日」という)後に、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整によって生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができるものとします。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、新株予約権の行使に際して出資された財産の価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とします。残額は資本準備金に組み入れるものとします。

3. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、Aプランを当社取締役在任中に限り行使することができるものとします。また、Bプランを当社取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から10日間に限り行使することができるものとします。なお、Aプランは当事業年度末までに全て行使済みであります。

前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)、(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができるものとします。

(ア) 新株予約権者が、Bプランにおいて、平成39年6月20日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成39年6月21日以降新株予約権を行使することができるものとします。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とします。

新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

その他の条件については、株主総会の承認及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによるものとします。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、次の各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。
- 合併(当社が消滅する場合に限る)
 - 合併後存続する株式会社、または合併により設立する株式会社
 - 吸収分割
 - 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - 新設分割
 - 新設分割により設立する株式会社
 - 株式交換
 - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - 株式移転
 - 株式移転により設立する株式会社
5. 新株予約権者が新株予約権を喪失した場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

2009年新株予約権(平成21年5月20日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	Aプラン Bプラン 62 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	Aプラン Bプラン 62,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	Aプラン 平成21年6月20日～ 平成28年6月19日 Bプラン 平成21年6月20日～ 平成41年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株とします。

新株予約権発行日(以下「発行日」という)後に、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整によって生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができるものとします。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、新株予約権の行使に際して出資された財産の価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とします。残額は資本準備金に組み入れるものとします。

3. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、Aプランを当社取締役在任中に限り行使することができるものとします。また、Bプランを当社取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から10日間に限り行使することができるものとします。なお、Aプランは当事業年度末までに全て行使済みであります。

前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)、(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができるものとします。

(ア) 新株予約権者が、Bプランにおいて、平成40年 6 月19日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成40年 6 月20日以降新株予約権を行使することができるものとします。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とします。

新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

その他の条件については、株主総会の承認及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによるものとします。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、次の各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社、または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

5. 新株予約権者が新株予約権を喪失した場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

2010年新株予約権(平成22年5月19日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	Bプラン 55 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	Bプラン 55,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	Bプラン 平成22年6月19日～ 平成42年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とします。

新株予約権発行日(以下「発行日」という)後に、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整によって生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができるものとします。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、新株予約権の行使に際して出資された財産の価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とします。残額は資本準備金に組み入れるものとします。

3. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、Bプランを当社取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から10日間に限り行使することができるものとします。

前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)、(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができるものとします。

(ア) 新株予約権者が、Bプランにおいて、平成41年6月18日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成41年6月19日以降新株予約権を行使することができるものとします。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とします。

新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

その他の条件については、株主総会の承認及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによるものとします。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、次の各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。
- 合併(当社が消滅する場合に限る)
 - 合併後存続する株式会社、または合併により設立する株式会社
 - 吸収分割
 - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - 新設分割
 - 新設分割により設立する株式会社
 - 株式交換
 - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - 株式移転
 - 株式移転により設立する株式会社
5. 新株予約権者が新株予約権を喪失した場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

2011年新株予約権(平成23年5月18日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	Bプラン 97 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	Bプラン 97,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	Bプラン 平成23年6月18日～ 平成43年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とします。

新株予約権発行日(以下「発行日」という)後に、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整によって生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができるものとします。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、新株予約権の行使に際して出資された財産の価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とします。残額は資本準備金に組み入れるものとします。
3. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、Bプランを当社取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から10日間に限り行使することができるものとします。前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)、(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り

新株予約権を行使することができるものとします。

- (ア) 新株予約権者が、Bプランにおいて、平成42年6月17日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成42年6月18日以降新株予約権を行使することができるものとします。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とします。

新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

その他の条件については、株主総会の承認及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによるものとします。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、次の各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社、または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

5. 新株予約権者が新株予約権を喪失した場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

2012年新株予約権(平成24年5月23日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	Aプラン Bプラン 76 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	Aプラン Bプラン 76,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	Aプラン 平成24年6月23日～ 平成31年6月22日 Bプラン 平成24年6月23日～ 平成44年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株とします。

新株予約権発行日(以下「発行日」という)後に、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整によって生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができるものとします。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、新株予約権の行使に際して出資された財産の価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とします。残額は資本準備金に組み入れるものとします。

3. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、Aプランを当社取締役在任中に限り行使することができるものとします。また、Bプランを当社取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から10日間に限り行使することができるものとします。なお、Aプランは当事業年度末までに全て行使済みであります。

前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)、(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができるものとします。

(ア) 新株予約権者が、Bプランにおいて、平成43年 6 月22日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成43年 6 月23日以降新株予約権を行使することができるものとします。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とします。

新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとします。

その他の条件については、株主総会の承認及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによるものとします。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、次の各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社、または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

5. 新株予約権者が新株予約権を喪失した場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月31日(注)	1,400	55,282		3,622		4,148
平成20年10月31日(注)	750	54,532		3,622		4,148
平成21年3月31日(注)	2,000	52,532		3,622		4,148
平成21年4月30日(注)	1,000	51,532		3,622		4,148
平成22年3月31日(注)	1,000	50,532		3,622		4,148
平成22年4月30日(注)	1,032	49,500		3,622		4,148
平成22年10月29日(注)	1,000	48,500		3,622		4,148
平成23年1月31日(注)	500	48,000		3,622		4,148

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	18	120	44		3,370	3,588	
所有株式数 (単元)		9,713	342	20,556	650		16,449	47,710	290,000
所有株式数 の割合(%)		20.36	0.72	43.08	1.36		34.48	100.00	

(注) 1. 自己株式1,435,322株は、「個人その他」に1,435単元、「単元未満株式の状況」に322株含まれております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び920株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社旭洋興産	名古屋市天白区御幸山120 1	14,103	29.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	1,291	2.69
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	1,200	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	1,029	2.14
タキヒヨー取引先持株会	名古屋市西区牛島町6 1 タキヒヨー取引先持株会事務局	913	1.90
滝 茂 夫	名古屋市千種区	759	1.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	627	1.30
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 1	600	1.25
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3 33 13	572	1.19
滝 一 夫	名古屋市天白区	560	1.16
計		21,658	45.12

(注) 当社は、自己株式1,435千株(2.99%)を所有しておりますが、上記上位10名の株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,435,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,275,000	46,275	
単元未満株式	普通株式 290,000		
発行済株式総数	48,000,000		
総株主の議決権		46,275	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式920株及び当社保有の自己株式322株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町 6番1号	1,435,000		1,435,000	2.99
計		1,435,000		1,435,000	2.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

2007年新株予約権

当該制度は、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年5月23日開催の定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 Aプラン 3名 Bプラン 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2008年新株予約権

当該制度は、平成19年5月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成20年5月21日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 Aプラン 3名 Bプラン 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2009年新株予約権

当該制度は、平成19年5月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年5月20日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年5月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 Aプラン 4名 Bプラン 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2010年新株予約権

当該制度は、平成19年5月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成22年5月19日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 Bプラン 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2011年新株予約権

当該制度は、平成19年5月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成23年5月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 Bプラン 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2012年新株予約権

当該制度は、平成19年5月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成24年5月23日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 Aプラン 5名 Bプラン 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2013年新株予約権

当該制度は、平成19年5月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成25年5月22日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 Aプラン 5名 Bプラン 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	Aプラン 15,000 Bプラン 79,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	Aプラン 平成25年6月22日～平成32年6月21日 Bプラン 平成25年6月22日～平成45年6月21日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とします。

新株予約権発行日(以下「発行日」という)後に、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整によって生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができるものとします。

2. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、Bプランを当社取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から10日間に限り行使することができるものとします。前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)、(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができるものとします。

(ア) 新株予約権者が、Bプランにおいて、平成44年6月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成44年6月22日以降新株予約権を行使することができるものとします。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とします。

新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

その他の条件については、株主総会の承認及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによるものとします。

3. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、次の各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社、または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月16日)での決議状況 (取得期間平成24年11月19日～平成25年2月28日)	1,000,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	386,000	167,754,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	614,000	282,246,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.4	62.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	61.4	62.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,140	973,372
当期間における取得自己株式	2,400	998,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	180	74,340		
その他(ストックオプションの権利行使)	18,000	7,434,000	52,000	21,788,000
保有自己株式数	1,435,322		1,385,722	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な経営基盤の確立のため、財務体質の強化に努めるとともに、配当についても株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。更に、安定した配当を継続するとともに、内部留保を充実すること等を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり8円（うち中間配当金4円）としております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える商品開発及び将来を展望した事業展開の投資に備えるものといいたしたいと考えております。

当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月28日 取締役会決議	187	4
平成25年5月22日 定時株主総会決議	186	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	528	537	502	481	477
最低(円)	203	384	358	258	359

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	475	454	416	455	463	474
最低(円)	441	409	359	399	427	429

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	滝 茂 夫	昭和26年 8月18日生	昭和49年 4月 昭和59年 4月 昭和61年 4月 平成元年 5月 平成 2年 9月 平成 5年 3月 平成 6年 5月 平成23年 3月	モビリア㈱入社 同社営業第一部長 当社入社 取締役シャンパール副担当 常務取締役アンクライン、ダナ・ キャラン担当 取締役副社長 取締役社長 取締役会長(現任)	(注) 3	759
取締役社長	代表取締役	滝 一 夫	昭和35年 1月27日生	平成 2年 3月 平成15年 3月 平成16年 5月 平成20年 3月 平成20年 9月 平成21年 3月 平成22年 3月 平成23年 3月	当社入社 執行役員テキスタイル事業部副事 業部長兼テキスタイル 部長兼企 画開発室長 取締役テキスタイル事業部長兼企 画開発室長 常務取締役テキスタイル事業部長 常務取締役テキスタイル事業部長 兼テキスタイル 部長 常務取締役テキスタイル事業部長 兼テキスタイル企画営業部長 常務取締役営業部門副統轄 取締役社長(現任)	(注) 3	560
専務取締役	営業本部長 兼 QC統括室担当	岡 本 智	昭和32年 8月16日生	昭和55年 4月 平成12年 3月 平成17年 3月 平成20年 3月 平成20年 5月 平成22年 3月 平成23年 3月 平成25年 3月	当社入社 アパレル事業部ベビー・キッズ 部長 執行役員アパレル事業部ベビー・ キッズ 部長兼ベビー・キッズ 部長 執行役員アパレル事業部婦人服部 長 取締役アパレル事業部婦人服部長 取締役第 2 営業部統轄兼婦人服部 長 常務取締役第 2 営業部統轄 専務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	30
常務取締役	スタッフ部門 統轄 兼 経営企画部長	武 藤 篤	昭和31年 2月23日生	昭和53年 4月 平成18年 1月 平成18年 4月 平成18年 5月 平成19年 3月 平成21年 3月 平成24年 3月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 (株)三菱東京UFJ銀行企画部部长 当社入社執行役員特命担当兼ス タッフ部門担当 取締役特命担当兼スタッフ部門担 当 取締役特命担当兼スタッフ部門担 当兼経営企画部長 常務取締役特命担当兼スタッフ部 門担当兼経営企画部長 常務取締役スタッフ部門統轄兼経 営企画部長(現任)	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業副本部長 兼 市場開発部担当	喜多 勇	昭和32年4月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 アバレル事業部ホームウェア部長 平成16年3月 アバレル事業部ホームウェア部長 兼インテリア部長 平成19年3月 執行役員アバレル事業部ホーム ウェア部長兼インテリア部長 平成22年3月 執行役員第3営業部統轄兼ホーム ウェア部長 平成22年5月 取締役第3営業部統轄兼ホームウ ェア部長 平成23年3月 取締役第3営業部統轄 平成25年3月 常務取締役営業副本部長(現任)	(注)3	27
取締役		滝 祥夫	昭和35年1月27日生	平成2年11月 当社入社 平成15年3月 執行役員百貨店事業部副事業部長 平成16年5月 取締役百貨店事業部長 平成18年3月 取締役百貨店事業部長兼A K N Y ブランド長兼企画室長 平成20年9月 取締役百貨店事業部長兼新規事業 開発担当 平成22年10月 取締役ニューヨーク支店長兼新規 事業開発室長 平成25年3月 取締役(現任) (株)マックスアンドグローイング取 締役社長(現任)	(注)3	441
取締役	アバレル営業部 婦人 部長	池田雅彦	昭和39年10月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年3月 アバレル事業部婦人 部長 平成25年3月 執行役員アバレル営業部婦人 部 長 平成25年5月 取締役アバレル営業部婦人 部長 (現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤佳彦	昭和26年8月5日生	昭和49年3月 平成12年3月 平成14年5月	当社入社 総務部長 常勤監査役(現任)	(注)4	97
常勤監査役		佐野修	昭和23年8月24日生	平成13年6月 平成15年3月 平成17年5月 平成19年2月 平成20年5月	当社入社 執行役員経理部長 取締役経理部長 取締役退任 常勤監査役(現任)	(注)4	17
監査役		鷲野直久	昭和34年8月25日生	昭和59年4月 昭和63年3月 平成3年10月 平成10年5月 平成10年6月 平成13年1月 平成18年4月 平成21年5月	大成建設㈱入社 同社退社 太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人)名古屋事務所入所 同法人退所 (有)鷲野経営サービス代表取締役 (現任) 鷲野公認会計士事務所所長 (現任) 愛知大学会計大学院非常勤講師 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役		末安堅二	昭和19年2月23日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11月6月 平成14年1月 平成14年6月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年5月	(株)東海銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 同行取締役 同行常務取締役 同行常務執行役員 同行専務執行役員 (株)中京銀行入行 同行顧問 同行代表取締役頭取 同行取締役会長 同行特別顧問 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							1,973

- (注) 1. 監査役 鷲野直久、末安堅二は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
 2. 取締役社長 滝一夫と取締役 滝祥夫は兄弟であります。
 3. 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

b 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる情報について、「文書取扱規定」及び「文書保存基準」に従い適切に管理及び保存を行います。

c 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

グループ全体の一元的なリスク管理を実施するため、「リスク管理規定」を設け、網羅的なリスクの洗い出し及びリスクカテゴリーごとの定量的・定性的な評価を行った結果を踏まえ、「統合リスク管理シート」を作成し、定期的に取り締役会へ報告を行います。組織体としては、「統合リスク管理委員会」を設置し、その下に「統合リスク管理部会」と「内部統制整備部会」を置いております。また、法務・コンプライアンス室を設け、法的リスクの管理を強化しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行の効率性の確保は、「組織規定」、「職務権限規定」等の業務管理諸規定に従い行うこととし、併せて、常務取締役以上によって構成する経営会議を定期的開催し、随時、会社の経営戦略の見直しを図っております。

e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス委員会は、事業活動に関わる法令等を遵守する体制の強化を図り、コンプライアンス体制の構築、整備を推進しております。また、監査室は当社グループの内部監査部門として「内部監査規定」に基づき、経営企画部門、法務・コンプライアンス部門、総務部門、人材開発部門、経理部門と連動してコンプライアンスの全社的な整備を行い企業活動の健全性を確保しております。

法令・諸規定に反する行為を早期に発見し是正することを目的として、法務・コンプライアンス室直通の窓口及び匿名性・利便性を確保した社外相談窓口（タキヒヨーホットライン）の内部通報制度を設置しております。

f 企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部監査部門の統制活動は子会社・関連会社も対象とし、内部監査部門は関連会社業務担当部門と連動して、「関係会社管理規定」及び「内部監査規定」に基づき関連会社のコンプライアンスを整備しております。

金融商品取引法に則った当社グループの財務報告に関する内部統制システムとしては、年度の「基本計画書」、「内部統制評価規定」及び「内部統制評価マニュアル」に基づき財務報告の信頼性に影響を与える事象を抽出・評価、不備があると判断される場合には業務プロセスの見直しを図るなど、適正な内部統制報告制度を実施しております。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、職務の執行に必要な場合は、内部監査部門の所属員に職務の遂行の補助を委嘱します。委嘱された内部監査部門の所属員は、取締役から独立して、監査役の指示に従います。

h 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制

取締役・使用人の監査役会に対する報告体制を以下のとおりとしております。

・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正もしくは法令・定款違反等について取締役は監査役会に報告し、使用人は、直属上長及び内部監査部門に報告いたします。

・その他監査役会が必要と認めた場合、取締役及び内部監査部門は業務内容等について監査役会に報告いたします。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の円滑な情報収集のため、会社の重要情報の事前または適時に報告する体制の整備を行っております。

j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には毅然とした態度で臨み、取引関係その他一切の関係を持たないことといたします。

実際の対応に当たっては、総務部を統括部署とし、警察、企業防衛対策協議会など外部専門機関との連携を密にして反社会的勢力に関する情報の収集、管理、周知を行います。

k 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制部門として監査室を設置し、専任10名体制により、年間監査計画に基づいた内部監査を実施し、業務執行の適正化、効率化を図っております。

監査役は、原則として月1回開催される定時取締役会、適宜開催する臨時取締役会に出席し、中立の立場から取締役の意思決定及び業務執行に対しての監査機能を働かせるとともに、重要な決裁書類の閲覧、内部統制に関わる状況などの監査を行い、監査の実効性を確保しております。

また、監査室の監査報告会に出席の他、内部監査報告書の閲覧や適時に意見・情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名を含む監査役会における経営監視体制、監査室における内部管理体制の監視によりコーポレート・ガバナンス体制は十分機能しており、今後も機能強化に対応可能だと判断しております。

社外監査役は、鷲野直久と末安堅二の2名であります。鷲野直久氏は公認会計士としての財務及び会計に関する相当程度の知見と豊富な実務経験を、末安堅二氏は金融業界の経営者として有する幅広い見識と豊富な経営経験を、経営陣から独立した立場で当社の監査体制にいかしていただけるものと判断しております。

鷲野直久氏は、当社の株主であります。当社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

末安堅二氏は、当社との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、平成23年6月まで株式会社中京銀行の取締役会長を務め、現在は同行の特別顧問を務めております。株式会社中京銀行は当社の株主であり、当社も同行の株主であります。また、当社は同行と取引金融機関として預金取引等を行っておりますが、これらの取引は通常の金融機関としての事業上の取引であり、株主や投資家の判断に影響を与えるような特別な取引はありません。その他に当社と同行との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役2名は、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断したため、独立役員に指定しております。なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	226	169	32	24	7	
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18		0	2	
社外役員	8	7		0	3	

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 78銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,942百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	869,440	365	事業上の関係の維持・強化
(株)しまむら	28,017	249	事業上の関係の維持・強化
(株)TSIホールディングス	434,343	213	事業上の関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	60,000	208	事業上の関係の維持・強化
イオン(株)	178,494	184	事業上の関係の維持・強化
新東工業(株)	165,000	137	地域経済界での関係維持
東陽倉庫(株)	623,324	115	事業上の関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	46,000	103	事業上の関係の維持・強化
ユニー(株)	100,894	81	事業上の関係の維持・強化
(株)平和堂	61,592	64	事業上の関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	470,000	63	事業上の関係の維持・強化
(株)松屋	100,000	61	事業上の関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	162,000	46	事業上の関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	45,000	40	地域経済界での関係維持
クロスプラス(株)	49,400	37	事業上の関係の維持・強化
(株)ライフコーポレーション	25,563	36	事業上の関係の維持・強化
富士精工(株)	201,000	35	事業上の関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	54,800	35	事業上の関係の維持・強化
東海染工(株)	252,000	29	事業上の関係の維持・強化
(株)十六銀行	102,300	28	事業上の関係の維持・強化
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	9,993	27	事業上の関係の維持・強化
(株)名古屋銀行	56,000	15	事業上の関係の維持・強化
日本毛織(株)	25,000	14	事業上の関係の維持・強化
中央三井トラストホールディング(株)	53,100	14	事業上の関係の維持・強化
(株)中京銀行	63,984	14	事業上の関係の維持・強化
(株)フジ	6,678	12	事業上の関係の維持・強化
(株)ソトー	15,000	12	事業上の関係の維持・強化
第一生命保険(株)	106	11	事業上の関係の維持・強化
(株)イズミ	7,986	10	事業上の関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,200	10	事業上の関係の維持・強化

(注) 富士精工(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	869,440	446	事業上の関係の維持・強化
(株)しまむら	28,017	265	事業上の関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	60,000	257	事業上の関係の維持・強化
(株)ソトー	245,000	205	事業上の関係の維持・強化
イオン(株)	178,494	185	事業上の関係の維持・強化
東陽倉庫(株)	623,324	153	事業上の関係の維持・強化
新東工業(株)	165,000	140	地域経済界での関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	46,000	124	事業上の関係の維持・強化
(株)TSIホールディングス	248,343	117	事業上の関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	107,000	103	事業上の関係の維持・強化
(株)松屋	100,000	84	事業上の関係の維持・強化
(株)平和堂	61,592	81	事業上の関係の維持・強化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	100,894	66	事業上の関係の維持・強化
富士精工(株)	201,000	53	事業上の関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	162,000	48	事業上の関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	45,000	43	地域経済界での関係維持
クロスプラス(株)	49,400	41	事業上の関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	54,800	38	事業上の関係の維持・強化
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	9,993	37	事業上の関係の維持・強化
(株)十六銀行	102,300	35	事業上の関係の維持・強化
(株)ライフコーポレーション	25,563	32	事業上の関係の維持・強化
東海染工(株)	252,000	26	事業上の関係の維持・強化
(株)名古屋銀行	56,000	20	事業上の関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	53,100	19	事業上の関係の維持・強化
日本毛織(株)	25,000	16	事業上の関係の維持・強化
(株)イズミ	7,986	16	事業上の関係の維持・強化
第一生命保険(株)	106	13	事業上の関係の維持・強化
(株)中京銀行	63,984	12	事業上の関係の維持・強化
(株)フジ	6,678	12	事業上の関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,200	11	事業上の関係の維持・強化

(注) (株)十六銀行以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渡辺眞吾氏、水野大氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以って行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以って決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体が主催する各種セミナーへの参加、並びに専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,428	1 3,136
受取手形及び売掛金	15,871	15,631
商品及び製品	3,623	3,906
仕掛品	33	30
原材料及び貯蔵品	16	14
繰延税金資産	21	21
デリバティブ債権	771	2,957
その他	685	557
貸倒引当金	64	20
流動資産合計	23,388	26,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,382	3,832
減価償却累計額	2,499	2,125
建物及び構築物（純額）	1,883	1,706
機械装置及び運搬具	318	164
減価償却累計額	261	100
機械装置及び運搬具（純額）	56	63
器具備品	1,472	1,633
減価償却累計額	381	349
器具備品（純額）	1,090	1,283
土地	1, 2 18,224	2 17,720
リース資産	86	86
減価償却累計額	19	36
リース資産（純額）	66	49
建設仮勘定	25	2
有形固定資産合計	21,348	20,826
無形固定資産	529	488
投資その他の資産		
投資有価証券	4,328	4,443
出資金	24	23
長期貸付金	66	81
長期差入保証金	1 832	1 840
繰延税金資産	92	93
保険積立金	108	92
その他	354	325
貸倒引当金	123	137
投資その他の資産合計	5,684	5,761
固定資産合計	27,561	27,076
資産合計	50,949	53,311

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,916	1 9,684
短期借入金	1,862	280
1年内返済予定の長期借入金	1,081	1,000
リース債務	26	27
未払金	1,640	2,013
未払法人税等	288	856
繰延税金負債	204	948
賞与引当金	109	126
返品調整引当金	55	44
その他	474	327
流動負債合計	14,659	15,307
固定負債		
長期借入金	1 5,963	4,725
長期未払金	3	11
リース債務	83	58
繰延税金負債	350	535
長期預り保証金	122	122
退職給付引当金	463	458
役員退職慰労引当金	190	190
資産除去債務	121	121
再評価に係る繰延税金負債	2 59	2 174
固定負債合計	7,357	6,397
負債合計	22,016	21,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	21,186	21,911
自己株式	440	601
株主資本合計	28,516	29,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	457
繰延ヘッジ損益	458	1,831
土地再評価差額金	2 120	2 181
為替換算調整勘定	124	83
その他の包括利益累計額合計	305	2,387
新株予約権	112	137
純資産合計	28,933	31,606
負債純資産合計	50,949	53,311

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	69,297	74,547
売上原価	54,273	57,758
売上総利益	15,023	16,788
返品調整引当金繰入額	7	11
差引売上総利益	15,016	16,799
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,729	3,813
広告宣伝費及び販売促進費	357	468
給料及び手当	4,219	4,573
賞与	496	552
株式報酬費用	33	32
福利厚生費	931	995
賞与引当金繰入額	102	119
退職給付費用	451	447
旅費及び交通費	602	638
通信費	267	318
賃借料	598	737
減価償却費	156	172
その他	979	1,185
販売費及び一般管理費合計	12,925	14,055
営業利益	2,090	2,744
営業外収益		
受取利息	12	31
受取配当金	62	70
寮費収入	27	28
為替差益	-	40
助成金収入	42	42
その他	95	96
営業外収益合計	240	310
営業外費用		
支払利息	100	126
為替差損	21	-
投資有価証券持分損失	4	5
その他	35	46
営業外費用合計	162	178
経常利益	2,168	2,875

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10	8
投資有価証券償還益	-	30
固定資産売却益	-	2 46
貸倒引当金戻入額	44	-
特別利益合計	54	84
特別損失		
投資有価証券評価損	465	17
投資有価証券売却損	104	61
投資有価証券償還損	67	34
固定資産売却損	-	3 64
固定資産除却損	4 0	4 4
長期前払費用除却損	0	10
商品評価損	-	71
貸倒引当金繰入額	28	39
過年度給与	15	-
その他	87	14
特別損失合計	770	319
税金等調整前当期純利益	1,453	2,641
法人税、住民税及び事業税	438	1,060
法人税等調整額	168	136
法人税等合計	607	1,197
少数株主損益調整前当期純利益	845	1,444
当期純利益	845	1,444

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	845	1,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	365
繰延ヘッジ損益	719	1,373
土地再評価差額金	141	53
為替換算調整勘定	7	41
その他の包括利益合計	1,092	1,833
包括利益	1,937	3,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,937	3,278

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,622	3,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,622	3,622
資本剰余金		
当期首残高	4,148	4,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,148	4,148
利益剰余金		
当期首残高	20,721	21,186
当期変動額		
剰余金の配当	377	469
当期純利益	845	1,444
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	-	248
当期変動額合計	464	725
当期末残高	21,186	21,911
自己株式		
当期首残高	235	440
当期変動額		
自己株式の取得	222	168
自己株式の処分	17	7
当期変動額合計	204	161
当期末残高	440	601
株主資本合計		
当期首残高	28,256	28,516
当期変動額		
剰余金の配当	377	469
当期純利益	845	1,444
自己株式の取得	222	168
自己株式の処分	14	7
土地再評価差額金の取崩	-	248
当期変動額合計	260	564
当期末残高	28,516	29,080

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	146	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	365
当期変動額合計	238	365
当期末残高	92	457
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	261	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	1,373
当期変動額合計	719	1,373
当期末残高	458	1,831
土地再評価差額金		
当期首残高	262	120
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	53
当期変動額合計	141	302
当期末残高	120	181
為替換算調整勘定		
当期首残高	116	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	41
当期変動額合計	7	41
当期末残高	124	83
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	787	305
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	1,833
当期変動額合計	1,092	2,082
当期末残高	305	2,387
新株予約権		
当期首残高	92	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	25
当期変動額合計	19	25
当期末残高	112	137

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	27,561	28,933
当期変動額		
剰余金の配当	377	469
当期純利益	845	1,444
自己株式の取得	222	168
自己株式の処分	14	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,112	1,859
当期変動額合計	1,372	2,672
当期末残高	28,933	31,606

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,453	2,641
減価償却費	267	292
のれん償却額	-	43
貸倒引当金の増減額（ は減少）	203	29
賞与引当金の増減額（ は減少）	7	16
返品調整引当金の増減額（ は減少）	7	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3	4
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	46	-
受取利息及び受取配当金	75	101
支払利息	100	126
投資有価証券売却損益（ は益）	93	53
投資有価証券評価損益（ は益）	465	17
投資有価証券償還損益（ は益）	67	4
有形固定資産売却損益（ は益）	-	18
有形固定資産除却損	0	4
売上債権の増減額（ は増加）	520	250
たな卸資産の増減額（ は増加）	444	276
仕入債務の増減額（ は減少）	500	762
未払消費税等の増減額（ は減少）	184	180
その他の資産の増減額（ は増加）	49	132
その他の負債の増減額（ は減少）	33	251
その他	99	56
小計	3,870	4,068
利息及び配当金の受取額	72	98
利息の支払額	106	127
法人税等の支払額	338	484
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,497	3,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	137
定期預金の払戻による収入	50	52
有形固定資産の取得による支出	4,334	330
有形固定資産の売却による収入	-	653
投資有価証券の取得による支出	257	288
投資有価証券の売却による収入	59	321
投資有価証券の償還による収入	186	288
投資有価証券持分の回収による収入	2	10
子会社株式の取得による支出	2	233
貸付けによる支出	15	29
貸付金の回収による収入	26	29
出資金の回収による収入	0	0
その他	6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,572	579

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	970	1,582
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	700	1,319
配当金の支払額	374	469
自己株式の取得による支出	231	168
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,723	3,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	29
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	644	623
現金及び現金同等物の期首残高	1,751	2,395
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,395	1 3,018

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しておりま
す。

(2) 非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため持分法の適用はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀧兵衛香港有限公司及びタキヒヨー(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日でありま
す。なお、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日
との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うことにしております。他の連結子会社の
事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価
は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 製品・仕掛品・原材料

主として個別原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

タキヒヨー(株)は返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

タキヒヨー(株)は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、平成19年5月23日(第96期定時株主総会)までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭 債権債務

ヘッジ方針

主として、当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「デリバティブ債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,457百万円は、「デリバティブ債権」771百万円、「その他」685百万円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	10百万円	10百万円
建物	3百万円	百万円
土地	7百万円	百万円
長期差入保証金	82百万円	34百万円
計	103百万円	44百万円

(前連結会計年度)

上記資産を買掛金23百万円、借入金79百万円の担保に供しております。

(当連結会計年度)

上記資産を買掛金21百万円の担保に供しております。

- 2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	388百万円	322百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
	112百万円	80百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	百万円	38百万円
機械装置	百万円	1百万円
車両運搬具	百万円	0百万円
器具備品	百万円	0百万円
土地	百万円	6百万円
計	百万円	46百万円

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
車両運搬具	百万円	0百万円
器具備品	百万円	0百万円
土地	百万円	63百万円
計	百万円	64百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	百万円	3百万円
機械装置	0百万円	百万円
車両運搬具	0百万円	百万円
器具備品	0百万円	1百万円
計	0百万円	4百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	451百万円
組替調整額	77百万円
税効果調整前	528百万円
税効果額	162百万円
その他有価証券評価差額金	365百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,171百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	2,171百万円
税効果額	797百万円
繰延ヘッジ損益	1,373百万円

土地再評価差額金

当期発生額	百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	百万円
税効果額	53百万円
土地再評価差額金	53百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	41百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	41百万円
税効果額	百万円
為替換算調整勘定	41百万円

その他の包括利益合計 1,833百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	48,000,000			48,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	555,854	550,188	40,680	1,065,362

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加550,188株は、単元未満株式の買取りによる増加4,188株及び会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加546,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少40,680株は、ストック・オプションの行使による減少40,000株及び単元未満株式の買増請求による減少680株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						112

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 定時株主総会	普通株式	189	4.00	平成23年2月28日	平成23年5月19日
平成23年9月26日 取締役会	普通株式	187	4.00	平成23年8月31日	平成23年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281	6.00	平成24年2月29日	平成24年5月24日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	48,000,000			48,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,065,362	388,140	18,180	1,435,322

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加388,140株は、単元未満株式の買取りによる増加2,140株及び会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加386,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少18,180株は、ストック・オプションの行使による減少18,000株及び単元未満株式の買増請求による減少180株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						137

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	281	6.00	平成24年2月29日	平成24年5月24日
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	187	4.00	平成24年8月31日	平成24年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186	4.00	平成25年2月28日	平成25年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,428百万円	3,136百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	32百万円	117百万円
現金及び現金同等物	2,395百万円	3,018百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)マックスアンドグローイング

(平成24年2月29日現在)

流動資産	438百万円
固定資産	206百万円
のれん	430百万円
流動負債	378百万円
固定負債	253百万円
(株)マックスアンドグローイング株式の取得価額	442百万円
(株)マックスアンドグローイングの現金及び現金同等物	208百万円
差引:(株)マックスアンドグローイング取得による支出	233百万円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	7	7	
ソフトウェア	15	15	
合計	23	23	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	3	
減価償却費相当額	3	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	600	769
1年超	6,158	7,279
合計	6,759	8,048

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式及び債券であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入業務等に伴って発生する外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての債権債務について、実需取引の範囲内で先物為替予約取引を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規定を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

グループ各社において、資金繰計画を作成するなどして、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	15,871	15,871	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	4,113	4,113	
資産計	19,984	19,984	
(1) 支払手形及び買掛金	8,916	8,916	
(2) 短期借入金	1,862	1,862	
(3) 長期借入金	7,044	7,080	35
負債計	17,823	17,860	35
デリバティブ取引(*)	774	774	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	15,631	15,631	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	4,231	4,231	
資産計	19,863	19,863	
(1) 支払手形及び買掛金	9,684	9,684	
(2) 短期借入金	280	280	
(3) 長期借入金	5,725	5,743	18
負債計	15,689	15,707	18
デリバティブ取引(*)	2,939	2,939	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(2) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	平成24年2月29日	平成25年2月28日
其他有価証券		
非上場株式	140	154
投資事業組合出資持分	24	7
その他	50	50

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期ある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	15,871			
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券				
社債		35	15	
その他			150	1,400
その他		67		357
合計	15,871	102	165	1,757

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	15,631			
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券				
社債	5	40	5	
その他			100	1,000
その他		78		297
合計	15,636	118	105	1,297

(注4)社債、長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	5					
長期借入金	1,081	1,062	958	2,067	1,828	45
リース債務	26	26	26	24	6	
長期未払金	2	2	1			
合計	1,114	1,091	986	2,091	1,834	45

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,000	900	2,025	1,800		
リース債務	27	27	24	6	0	
長期未払金	4	4	2	2	1	
合計	1,031	931	2,052	1,809	1	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,605	871	733
債券			
その他	297	280	16
その他			
小計	1,902	1,152	750
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	805	966	160
債券			
その他	966	1,149	183
その他	439	600	161
小計	2,211	2,716	505
合計	4,113	3,868	244

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、当連結会計年度における減損処理額は465百万円であります。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,456	1,432	1,024
債券			
その他			
その他			
小計	2,456	1,432	1,024
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	391	448	56
債券			
その他	991	1,100	108
その他	392	476	84
小計	1,775	2,025	249
合計	4,231	3,457	774

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、当連結会計年度における減損処理額は17百万円であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	59	10	104
債券			
その他			
合計	59	10	104

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	162	1	54
債券	159	6	7
その他			
合計	321	8	61

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当するものではありません。

(2) 金利関連

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	119		2
	買建				
	米ドル	買掛金	17,536		766
	ユーロ	買掛金	172		4
	香港ドル	買掛金	4		0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	39		(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	508		
ユーロ	買掛金	19			
香港ドル	買掛金	4			
	合計		18,404		774

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	402		30
	買建				
	米ドル	買掛金	29,622	2,563	2,960
	ユーロ	買掛金	153		10
	香港ドル	買掛金			
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	104		(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	434		
ユーロ	買掛金	24			
香港ドル	買掛金				
	合計		30,742	2,563	2,939

(注) 1 . 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 . 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当するものではありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を設けております。

国内連結子会社のうち(株)タキヒヨーケミカ、ティー・エフ・シー(株)、(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザは中小企業退職金共済制度を設けております。

また、当社及び(株)マックスアンドグローイングを除く国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	44,761百万円	39,879百万円
年金財政計算上の給付債務の額	56,443百万円	53,858百万円
差引額	11,682百万円	13,979百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 11.1% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 11.1% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 12,487百万円、当連結会計年度 10,665百万円)、繰越不足金(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 3,314百万円)、別途積立金(前連結会計年度805百万円、当連結会計年度 百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利率均等償却であり、残余償却年数は基本部分が(前連結会計年度7年10ヶ月、当連結会計年度6年10ヶ月)、加算部分が(前連結会計年度8年11ヶ月、当連結会計年度7年10ヶ月)であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
イ 退職給付債務(百万円)	1,599	1,570
ロ 年金資産(百万円)	991	1,015
ハ 未積立退職給付債務(百万円)	607	555
ニ 未認識過去勤務債務(百万円)	159	130
ホ 未認識数理計算上の差異(百万円)	15	34
ヘ 退職給付引当金(百万円)	463	458

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
イ 勤務費用(百万円)	106	102
ロ 利息費用(百万円)	30	28
ハ 期待運用収益(百万円)	22	19
ニ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	29	29
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	19	18
ヘ 総合型厚生年金基金掛金(百万円)	312	316
ト 退職給付費用(百万円)	435	437
チ その他(百万円)	34	29
計(百万円)	470	466

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。
2 確定拠出年金制度への拠出額は「チ その他」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

ニ 過去勤務債務の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	33百万円	32千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	タキヒヨー(株) 2007 年取締役新株予約 権Bプラン	タキヒヨー(株) 2008 年取締役新株予約 権Bプラン	タキヒヨー(株) 2009 年取締役新株予約 権Bプラン	タキヒヨー(株) 2010 年取締役新株予約 権Bプラン
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 6名	当社取締役 6名	当社取締役 6名
株式の種類及び 付与数 (注) 1	普通株式 33,000 株	普通株式 75,000 株	普通株式 62,000 株	普通株式 55,000 株
付与日	平成19年6月22日	平成20年6月20日	平成21年6月19日	平成22年6月18日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成19年6月23日 から平成39年6月22 日まで (注) 3、4	平成20年6月21日 から平成40年6月20 日まで (注) 3、5	平成21年6月20日 から平成41年6月19 日まで (注) 3、6	平成22年6月19日 から平成42年6月18 日まで (注) 3、7

	タキヒヨー(株) 2011 年取締役新株予約 権Bプラン	タキヒヨー(株) 2012 年取締役新株予約 権Aプラン	タキヒヨー(株) 2012 年取締役新株予約 権Bプラン
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 5名	当社取締役 7名
株式の種類及び 付与数 (注) 1	普通株式 97,000 株	普通株式 18,000 株	普通株式 76,000 株
付与日	平成23年6月17日	平成24年6月22日	平成24年6月22日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし
権利行使期間	平成23年6月18日 から平成43年6月17 日まで (注) 3、8	平成24年6月23日 から平成31年6月22 日まで (注) 2	平成24年6月23日 から平成44年6月22 日まで (注) 3、9

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使期間において、当社取締役在任中に限り行使することができるものとします。
3. 権利行使期間において、当社取締役を退任した日の翌日から10日間に限り行使することができるものとします。
4. 平成38年6月22日までに権利行使日を迎えなかった場合、平成38年6月23日以降本新株予約権を行使することができるものとします。
5. 平成39年6月20日までに権利行使日を迎えなかった場合、平成39年6月21日以降本新株予約権を行使することができるものとします。
6. 平成40年6月19日までに権利行使日を迎えなかった場合、平成40年6月20日以降本新株予約権を行使することができるものとします。
7. 平成41年6月18日までに権利行使日を迎えなかった場合、平成41年6月19日以降本新株予約権を行使することができるものとします。
8. 平成42年6月17日までに権利行使日を迎えなかった場合、平成42年6月18日以降本新株予約権を行使することができるものとします。
9. 平成43年6月22日までに権利行使日を迎えなかった場合、平成43年6月23日以降本新株予約権を行使することができるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	タキヒヨー(株) 2007年取締役新株 予約権Bプラン	タキヒヨー(株) 2008年取締役新株 予約権Bプラン	タキヒヨー(株) 2009年取締役新株 予約権Bプラン	タキヒヨー(株) 2010年取締役新株 予約権Bプラン
権利確定前(株)				
前連結会計 年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計 年度末	33,000	75,000	62,000	55,000
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残	33,000	75,000	62,000	55,000

	タキヒヨー(株) 2011年取締役新株 予約権Bプラン	タキヒヨー(株) 2012年取締役新株 予約権Aプラン	タキヒヨー(株) 2012年取締役新株 予約権Bプラン
権利確定前(株)			
前連結会計 年度末			
付与		18,000	76,000
失効			
権利確定		18,000	76,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計 年度末	97,000		
権利確定		18,000	76,000
権利行使		18,000	
失効			
未行使残	97,000		76,000

単価情報

	タキヒヨー(株) 2007年取締役新株 予約権Bプラン	タキヒヨー(株) 2008年取締役新株 予約権Bプラン	タキヒヨー(株) 2009年取締役新株 予約権Bプラン	タキヒヨー(株) 2010年取締役新株 予約権Bプラン
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				
付与日における公 正な評価単価(円)	472	255	415	329

	タキヒヨー(株) 2011年取締役新株 予約権Bプラン	タキヒヨー(株) 2012年取締役新株 予約権Aプラン	タキヒヨー(株) 2012年取締役新株 予約権Bプラン
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)		418	
付与日における公 正な評価単価(円)	346	395	340

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2012年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	タキヒヨー(株)2012年取締役 新株予約権Aプラン	タキヒヨー(株)2012年取締役 新株予約権Bプラン
株価変動性 (注) 1	20.48%	31.02%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月	10年
予想配当 (注) 3	10円	10円
無リスク利子率 (注) 4	0.107%	0.823%

(注) 1. Aプランは過去3年6ヶ月間、Bプランは過去10年間の月次ベースの株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものとして算定しております。

3. 平成24年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
返品調整引当金	22百万円	16百万円
賞与引当金	43百万円	45百万円
未払事業税及び 未払地方法人特別税	25百万円	64百万円
退職給付引当金	170百万円	168百万円
役員退職慰労引当金	67百万円	67百万円
貸倒引当金	37百万円	33百万円
繰越欠損金	59百万円	98百万円
未実現利益	28百万円	25百万円
会員権評価損	17百万円	20百万円
有価証券評価損	234百万円	193百万円
減損損失	52百万円	44百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
その他	118百万円	153百万円
繰延税金資産小計	878百万円	931百万円
評価性引当額	239百万円	354百万円
繰延税金資産合計	638百万円	576百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	662百万円	598百万円
資産除去債務	15百万円	14百万円
その他有価証券評価差額金	89百万円	222百万円
繰延ヘッジ損益	310百万円	1,108百万円
その他	1百万円	2百万円
繰延税金負債合計	1,079百万円	1,946百万円
繰延税金負債の純額	440百万円	1,369百万円

(前連結会計年度)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が211百万円あり、評価性引当額95百万円計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が174百万円あります。

(当連結会計年度)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が49百万円あり、評価性引当額49百万円計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が174百万円あります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となつた主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率		40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.0%
住民税均等割等		0.5%
評価性引当額の増減		2.3%
税率変更による影響額		1.1%
在外連結子会社からの受取配当金		0.5%
連結子会社との税率差異		0.9%
のれん償却額		0.7%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度から市民税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年2月期に解消が見込まれる一時差異等については40.4%、平成26年2月期から平成28年2月期までに解消が見込まれる一時差異については37.7%、平成29年2月期以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%にそれぞれ変更されます。

この結果、繰延税金負債の金額および再評価に係る繰延税金負債の金額はそれぞれ78百万円、25百万円減少し、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益および土地再評価差額金の金額はそれぞれ90百万円、18百万円、1百万円、25百万円増加しております。また、法人税等調整額(借方)は58百万円減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として事務所及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用し
て資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	107百万円	121百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円	4百万円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	11百万円	百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	2百万円
期末残高	121百万円	124百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸マンション、店舗及び駐車場、遊休状態にある土地を有しております。

なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	9,520
		期中増減額	4,127
		期末残高	13,647
	期末時価	19,286	19,169
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,310
		期中増減額	10
		期末残高	4,299
	期末時価	3,934	3,690

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,141百万円)であり、主な減少額は減価償却費(25百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は売却による減少(119百万円)、減価償却費(22百万円)であります。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(32百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は売却による減少(233百万円)、減価償却費(23百万円)であります。

3. 時価の算定方法

期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物

件については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
賃貸等不動産	賃貸収益	176	166
	賃貸費用	88	92
	差額	88	74
	その他損益		12
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	110	125
	賃貸費用	55	45
	差額	54	79
	その他損益		8

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。

なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

2. その他損益は、固定資産売却損益と固定資産除却損であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種繊維製品の製造・販売を主たる事業とし、その他に、当社及び子会社1社において不動産等の賃貸事業を行っており、各事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別のセグメントから構成され、「アパレル・テキスタイル関連事業」及び「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アパレル・テキスタイル関連事業」は、婦人服・婦人洋品、子供洋品・ベビー服、紳士洋品、ホームウェア・インテリア、服地の製造販売及びゴルフウェアの企画販売をしております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸管理、事務機器等のリースをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	繊維製品の製造 販売関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	65,280	276	65,557	3,740	69,297		69,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	100	101	1,381	1,482	1,482	
計	65,281	376	65,658	5,121	70,780	1,482	69,297
セグメント利益	1,798	140	1,938	136	2,075	15	2,090
セグメント資産	32,815	15,660	48,475	1,654	50,130	819	50,949
その他の項目							
減価償却費	156	106	262	5	267	0	267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174	4,213	4,387	12	4,400		4,400

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業及び物流事業を含んでおります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント資産の調整額819百万円には、セグメント間消去 957百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,777百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。

4. セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引消去等15百万円であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	70,106	283	70,389	4,157	74,547		74,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	110	110	1,521	1,631	1,631	
計	70,106	393	70,500	5,678	76,178	1,631	74,547
セグメント利益	2,328	154	2,483	246	2,730	13	2,744
セグメント資産	35,409	15,464	50,873	1,975	52,849	461	53,311
その他の項目							
減価償却費	163	114	278	14	292	0	292
のれんの償却額	43		43		43		43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285	138	424	49	473		473

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業及び物流事業を含んでおります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額461百万円には、セグメント間消去 979百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,441百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。
4. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去等13百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
6. 当連結会計年度より、報告セグメントの名称について、「繊維製品の製造販売関連事業」を「アパレル・テキスタイル関連事業」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	15,655	繊維製品の製造販売関連事業及びその他

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	18,303	アパレル・テキスタイル関連事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	繊維製品の製造 販売関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額						
当期末残高	430		430			430

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	387		387			387

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

取得による企業結合

株式会社マックスアンドグローイングの株式の取得及び連結子会社化

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法定形式及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マックスアンドグローイング

事業の内容 メンズ・レディスゴルフウェア、グッズの企画・販売

企業結合を行った主な理由

株式会社マックスアンドグローイングは1988年の設立以来、「ZOY(ゾーイ)」ブランドによるトラッド系(ニットのセーターやカーディガン、ベスト、チェック柄のパンツなどを取り入れたスタイル)ゴルフウェアに加え、ゴルフシューズ・キャディバッグ・ボストンバッグ・小物などゴルフ関連グッズを展開し、そのブランドは消費者に一定の認知を得ているとともに、上品なデザイン、良質な素材、国内縫製にこだわったテイストは高い評価を得ているところであります。

今回、当社は株式会社マックスアンドグローイングをグループに迎えることにより、ブランディングおよび企画力の補強、ミドルプライスゾーンの品揃えの充実とともに、当社のリテール(小売)事業強化が期待されることから、同社を連結子会社としました。

企業結合日

平成24年 2月29日

企業結合の法的形式

株式の取得(第三者割当増資の引受け、既存株主からの取得)

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、該当ありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 429百万円(注)

取得に直接要した費用 12百万円

取得原価 442百万円

(注)(1) に記載した各取引を一連の取引として取得原価及びその内訳を算出しています。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

430百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた試算及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	438百万円
固定資産	206百万円
資産合計	<u>644百万円</u>
流動負債	378百万円
固定負債	253百万円
負債合計	<u>632百万円</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、省略しています。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	614円08銭	1株当たり純資産額	675円81銭
1株当たり当期純利益	17円95銭	1株当たり当期純利益	30円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	17円84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	30円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,933	31,606
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	112	137
(うち新株予約権)	(112)	(137)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,821	31,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	46,934	46,564

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	845	1,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	845	1,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,089	46,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	292	373
(うち新株予約権)(千株)	(292)	(373)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,862	280	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,081	1,000	1.04	
1年以内に返済予定のリース債務	26	27	2.06	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,963	4,725	0.88	平成26年3月31日～平成29年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	83	58	2.01	平成26年3月1日～平成29年3月31日
その他有利子負債 輸入ユーザンス手形	4,146	6,000	1.62	
その他有利子負債 長期未払金	3	11		平成26年3月15日～平成29年8月31日
合計	13,167	12,102		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 輸入ユーザンス手形(米ドル決済)は連結貸借対照表上、支払手形及び買掛金に含めて表示しております。
3. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	900	2,025	1,800	
リース債務	27	24	6	0
長期未払金	4	2	2	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,796	35,188	56,940	74,547
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	979	1,312	2,828	2,641
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	589	747	1,654	1,444
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.56	15.92	35.25	30.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	12.56	3.36	19.33	4.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456	2,015
受取手形	1,463	1,193
売掛金	13,186	13,159
商品	3,390	3,588
前渡金	138	91
前払費用	112	114
短期貸付金	9	25
デリバティブ債権	763	2,949
その他	291	288
貸倒引当金	26	19
流動資産合計	20,786	23,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,049	2,433
減価償却累計額	1,808	1,375
建物(純額)	1,241	1,058
構築物	88	83
減価償却累計額	65	65
構築物(純額)	23	17
機械及び装置	207	37
減価償却累計額	190	20
機械及び装置(純額)	17	16
車両運搬具	8	7
減価償却累計額	6	2
車両運搬具(純額)	1	5
器具備品	1,112	1,181
減価償却累計額	152	116
器具備品(純額)	960	1,065
土地	4 17,560	4 17,056
リース資産	93	176
減価償却累計額	21	43
リース資産(純額)	72	132
建設仮勘定	19	1
有形固定資産合計	19,896	19,354
無形固定資産		
借地権	10	10
商標権	70	54
ソフトウェア	8	25

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
リース資産	40	32
その他	15	15
無形固定資産合計	145	139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,449	3,492
関係会社株式	1,658	1,758
出資金	23	22
長期貸付金	19	24
従業員に対する長期貸付金	47	57
関係会社長期貸付金	150	150
長期滞留債権	3 117	3 50
長期前払費用	32	23
長期差入保証金	690	698
保険積立金	108	92
その他	164	142
貸倒引当金	112	45
投資その他の資産合計	6,348	6,466
固定資産合計	26,390	25,960
資産合計	47,177	49,367
負債の部		
流動負債		
外貨支払手形	4,146	6,000
買掛金	3,968	2,868
短期借入金	1,700	-
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	27	32
未払金	1,665	2,059
未払費用	17	19
未払法人税等	261	712
未払消費税等	191	-
前受金	16	3
預り金	155	159
前受収益	20	17
賞与引当金	85	99
返品調整引当金	55	44
デリバティブ債務	2	30
繰延税金負債	204	948
資産除去債務	-	3
その他	13	29
流動負債合計	13,531	14,030

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
長期借入金	5,725	4,725
関係会社長期借入金	150	150
リース債務	86	96
長期未払金	-	10
繰延税金負債	331	512
長期預り保証金	108	106
退職給付引当金	283	277
役員退職慰労引当金	190	190
資産除去債務	73	68
再評価に係る繰延税金負債	4 59	4 174
固定負債合計	7,007	6,312
負債合計	20,539	20,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金		
資本準備金	4,148	4,148
資本剰余金合計	4,148	4,148
利益剰余金		
利益準備金	806	806
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2 1,118	2 1,003
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	1,167	1,838
その他利益剰余金合計	17,785	18,342
利益剰余金合計	18,591	19,148
自己株式	440	601
株主資本合計	25,922	26,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270	561
繰延ヘッジ損益	453	1,826
土地再評価差額金	4 120	4 181
評価・換算差額等合計	603	2,569
新株予約権	112	137
純資産合計	26,638	29,025
負債純資産合計	47,177	49,367

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高		
商品売上高	64,271	68,179
賃貸収入	204	211
売上高合計	64,476	68,390
売上原価		
商品期首たな卸高	3,827	3,390
当期商品仕入高	¹ 49,465	¹ 52,872
合計	53,292	56,263
商品期末たな卸高	² 3,390	² 3,659
商品売上原価	49,902	52,603
賃貸原価	99	95
売上原価合計	50,001	52,699
売上総利益	14,475	15,691
返品調整引当金繰入額	7	11
差引売上総利益	14,468	15,702
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	4,713	4,864
広告宣伝費及び販売促進費	356	415
貸倒引当金繰入額	-	21
給料及び手当	3,226	3,338
賞与	432	489
株式報酬費用	33	32
福利厚生費	788	799
賞与引当金繰入額	85	99
退職給付費用	387	388
旅費及び交通費	575	609
通信費	254	294
賃借料	588	628
減価償却費	152	147
その他	1,094	1,284
販売費及び一般管理費合計	12,691	13,369
営業利益	1,777	2,333
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	³ 189	³ 103
為替差益	-	44
助成金収入	42	42
その他	103	109
営業外収益合計	351	317

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	101	128
支払手数料	17	18
投資有価証券持分損失	4	5
その他	31	15
営業外費用合計	155	167
経常利益	1,972	2,483
特別利益		
投資有価証券売却益	10	8
投資有価証券償還益	-	30
固定資産売却益	-	46
貸倒引当金戻入額	44	-
特別利益合計	55	84
特別損失		
投資有価証券評価損	421	12
投資有価証券売却損	103	61
投資有価証券償還損	67	34
固定資産売却損	-	69
固定資産除却損	0	2
長期前払費用除却損	0	10
商品評価損	-	71
貸倒引当金繰入額	28	-
その他	53	13
特別損失合計	676	276
税引前当期純利益	1,351	2,291
法人税、住民税及び事業税	380	881
法人税等調整額	209	135
法人税等合計	589	1,016
当期純利益	761	1,275

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,622	3,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,622	3,622
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,148	4,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,148	4,148
資本剰余金合計		
当期首残高	4,148	4,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,148	4,148
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	806	806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	806	806
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,034	1,118
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	90	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6	114
当期変動額合計	84	114
当期末残高	1,118	1,003
別途積立金		
当期首残高	15,500	15,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,500	15,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	870	1,167
当期変動額		
剰余金の配当	377	469

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
当期純利益	761	1,275
自己株式の処分	2	0
固定資産圧縮積立金の積立	90	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6	114
土地再評価差額金の取崩	-	248
当期変動額合計	297	670
当期末残高	1,167	1,838
利益剰余金合計		
当期首残高	18,210	18,591
当期変動額		
剰余金の配当	377	469
当期純利益	761	1,275
自己株式の処分	2	0
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	248
当期変動額合計	381	556
当期末残高	18,591	19,148
自己株式		
当期首残高	235	440
当期変動額		
自己株式の取得	222	168
自己株式の処分	17	7
当期変動額合計	204	161
当期末残高	440	601
株主資本合計		
当期首残高	25,746	25,922
当期変動額		
剰余金の配当	377	469
当期純利益	761	1,275
自己株式の取得	222	168
自己株式の処分	14	7
土地再評価差額金の取崩	-	248
当期変動額合計	176	395
当期末残高	25,922	26,317

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	138	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	291
当期変動額合計	132	291
当期末残高	270	561
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	260	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	1,372
当期変動額合計	714	1,372
当期末残高	453	1,826
土地再評価差額金		
当期首残高	262	120
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	53
当期変動額合計	141	302
当期末残高	120	181
評価・換算差額等合計		
当期首残高	384	603
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	988	1,717
当期変動額合計	988	1,966
当期末残高	603	2,569
新株予約権		
当期首残高	92	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	25
当期変動額合計	19	25
当期末残高	112	137

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	25,453	26,638
当期変動額		
剰余金の配当	377	469
当期純利益	761	1,275
自己株式の取得	222	168
自己株式の処分	14	7
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,007	1,743
当期変動額合計	1,184	2,387
当期末残高	26,638	29,025

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、平成19年5月23日(第96期定時株主総会)までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭 債権債務

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
関係会社の取引保証 (株)タキヒヨーケミカ	24百万円	百万円

2 固定資産圧縮積立金

租税特別措置法に基づくものであります。

3 (前事業年度)

長期滞留債権の内容は、破産債権26百万円及び再生債権28百万円(いずれも申請債権を含む)他であります。

(当事業年度)

長期滞留債権の内容は、破産債権21百万円及び再生債権28百万円(いずれも申請債権を含む)他であります。

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	388百万円	322百万円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

当期商品仕入高には外注費528百万円、商標権使用料964百万円を含んでおります。

(当事業年度)

当期商品仕入高には外注費540百万円、商標権使用料1,044百万円を含んでおります。

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
	112百万円	80百万円

3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取配当金	129百万円	35百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	百万円	37百万円
構築物	百万円	0百万円
機械及び装置	百万円	1百万円
車両運搬具	百万円	0百万円
器具備品	百万円	0百万円
土地	百万円	6百万円
計	百万円	46百万円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	百万円	5百万円
車両運搬具	百万円	0百万円
土地	百万円	63百万円
計	百万円	69百万円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	百万円	2百万円
器具備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(注)	555,854	550,188	40,680	1,065,362

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加550,188株は、単元未満株式の買取りによる増加4,188株及び会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加546,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少40,680株は、ストック・オプションの行使による減少40,000株及び単元未満株式の買増請求による減少680株であります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(注)	1,065,362	388,140	18,180	1,435,322

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加388,140株は、単元未満株式の買取りによる増加2,140株及び会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加386,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少18,180株は、ストック・オプションの行使による減少18,000株及び単元未満株式の買増請求による減少180株であります。

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度（平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	31	28	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度（平成25年2月28日）

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	3	
1年超		
合計	3	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	5	3
減価償却費相当額	5	3

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	598	748
1年超	6,158	7,266
合計	6,757	8,015

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,658百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,758百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
繰延税金資産		
返品調整引当金	22百万円	16百万円
賞与引当金	34百万円	37百万円
未払事業税及び 未払地方法人特別税	24百万円	54百万円
退職給付引当金	109百万円	104百万円
役員退職慰労引当金	67百万円	67百万円
貸倒引当金	33百万円	0百万円
有価証券評価損	221百万円	181百万円
減損損失	52百万円	44百万円
その他	100百万円	129百万円
計	666百万円	635百万円
評価性引当額	177百万円	206百万円
繰延税金資産 合計	488百万円	428百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	612百万円	548百万円
資産除去債務	15百万円	14百万円
その他有価証券評価差額金	89百万円	221百万円
繰延ヘッジ損益	307百万円	1,105百万円
繰延税金負債 合計	1,024百万円	1,889百万円
繰延税金負債の純額	536百万円	1,460百万円

(前事業年度)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が211百万円あり、評価性引当額95百万円計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が174百万円あります。

(当事業年度)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が49百万円あり、評価性引当額49百万円計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が174百万円あります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2%	1.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.6%	1.1%
住民税均等割	0.7%	0.5%
評価性引当額の増減	9.0%	1.4%
税率変更による影響額	4.7%	1.1%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.6%	44.4%

3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度から市民税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年2月期に解消が見込まれる一時差異等については40.4%、平成26年2月期から平成28年2月期までに解消が見込まれる一時差異については37.7%、平成29年2月期以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%にそれぞれ変更されます。

この結果、繰延税金負債の金額および再評価に係る繰延税金負債の金額はそれぞれ82百万円、25百万円減少し、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益および土地再評価差額金の金額はそれぞれ90百万円、18百万円、1百万円、25百万円増加しております。また、法人税等調整額(借方)は62百万円減少しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として事務所及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	70百万円	73百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円	百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	2百万円
期末残高	73百万円	72百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	565円17銭	1株当たり純資産額 620円37銭
1株当たり当期純利益	16円18銭	1株当たり当期純利益 27円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	16円08銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 26円99銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,638	29,025
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	112	137
(うち新株予約権)	(112)	(137)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,525	28,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	46,934	46,564

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	761	1,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	761	1,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,089	46,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	292	373
(うち新株予約権)(千株)	(292)	(373)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	869,440	446
		(株)しまむら	28,017	265
		三菱UFJリース(株)	60,000	257
		(株)ソトー	245,000	205
		イオン(株)	178,494	185
		東陽倉庫(株)	623,324	153
		新東工業(株)	165,000	140
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	46,000	124
		(株)T S Iホールディングス	248,343	117
		(株)ワコールホールディングス	107,000	103
		(株)松屋	100,000	84
		(株)平和堂	61,592	81
		ユニーグループ・ホールディングス(株)	100,894	66
		富士精工(株)	201,000	53
		(株)大垣共立銀行	162,000	48
		岡谷鋼機(株)	45,000	43
		クロスプラス(株)	49,400	41
		(株)オンワードホールディングス	54,800	38
		(株)三井住友ファイナンシャルグループ	9,993	37
		その他(59銘柄)	1,156,374	448
		計	4,511,671	2,942

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他	三菱東京UFJセキュリティーズインターナ ショナル	100	99
	有価証券	合同会社東北早期復興支援ファンド1号	50	50
計			150	149

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		スパークス・ストラテジック・インベストメン ト・ファンド	20,000	184
		スパークス・ジャパン・バリュー・クリエー ション・ファンド 「ファンド・バイ・ワン」	10,000	79
		ダイワSRIファンド	100,000,000	78
		ピーエムエー・アジア・クレジット・ファンド 2 シリーズ1	4,670	33
		アメリカン・インカム・ポートフォリオ	18,800	16
		(投資事業組合出資持分)		
	その他(2銘柄)		7	
計				399

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,049	45	661	2,433	1,375	70	1,058
構築物	88	0	5	83	65	5	17
機械及び装置	207	6	176	37	20	4	16
車両運搬具	8	7	7	7	2	2	5
器具備品	1,112	122	53	1,181	116	15	1,065
土地	17,560	15	519	17,056			17,056
リース資産	93	82		176	43	21	132
建設仮勘定	19	1	19	1			1
有形固定資産計	22,140	282	1,444	20,978	1,623	119	19,354
無形固定資産							
借地権				10			10
商標権				161	106	16	54
ソフトウェア				39	13	5	25
リース資産				45	12	9	32
その他の 無形固定資産				15	0		15
無形固定資産計				273	133	30	139
長期前払費用	84	14	50	47	24	10	23
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	尾張旭物流センター売却	427百万円
土地	尾張旭物流センター売却	269百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

区分	勘定科目	金額(百万円)
売上原価	賃貸原価	10
販管費及び一般管理費	減価償却費	147
営業外費用	その他(不動産賃貸費用)	0

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	138	64	51	86	64
賞与引当金	85	99	85		99
返品調整引当金	55	44	55		44
役員退職慰労引当金	190				190

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、「その他」は、期首残高の洗替73百万円、債権回収による取崩額12百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	1,715
普通預金	25
別段預金	4
外貨建預金	266
小計	2,011
合計	2,015

2 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イトキン(株)	341
(株)リオチェーン	120
イオン北海道(株)	72
(株)マックハウス	58
(株)アメリカ屋	44
その他	556
合計	1,193

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	383
平成25年4月	371
平成25年5月	191
平成25年6月	222
平成25年7月	23
平成25年8月以降	1
合計	1,193

3 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オンワード樫山	2,009
(株)しまむら	1,972
イオンリテール(株)	1,523
イオントップバリュ(株)	542
(株)セシール	453
その他	6,657
合計	13,159

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{365}$
13,186	72,123	72,150	13,159	84.6	66.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品

品目	金額(百万円)
レディースアパレル	2,081
ベビー・キッズアパレル	616
ホームウエア	252
テキスタイル・OEM	518
その他	120
合計	3,588

5 デリバティブ債権

区分	金額(百万円)
為替予約	2,949
合計	2,949

負債の部

6 外貨支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
DALIAN DASEN GARMENTS CO.,LTD	462
H&S TEXTILES CO.,LTD	285
QINGDAO EADONG TEXTILES CO.,LTD	271
JIANGSU GOUTAI INTERNATIONAL GROUP HUALIAN INDUSTRY CO.,LTD	267
YANTAI CHERRY GROUP CO.,LTD	212
その他	4,502
合計	6,000

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	4,394
平成25年4月	1,606
合計	6,000

7 買掛金

相手先	金額(百万円)
豊島(株)	415
光繊維(株)	100
三井物産インターファッション(株)	93
東京吉岡(株)	83
NI 帝人商事(株)	69
その他	2,106
合計	2,868

8 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友銀行	800
大垣共立銀行	800
名古屋銀行	800
(株)三菱東京UFJ銀行	700
十六銀行	675
その他	1,100
合計	4,875

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takihyo.co.jp
株主に対する特典	(1) 2月末日現在及び8月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、それぞれ当社事業に関する商品を贈呈 (2) 2月末日現在の1,000株以上所有の株主に対し、抽選で10名に50万円相当の旅行券を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第101期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月25日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第101期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月25日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	及 第102期 第1四半期 第102期 第2四半期 第102期 第3四半期	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日 自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日 自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	平成24年7月6日 東海財務局長に提出。 平成24年10月9日 東海財務局長に提出。 平成25年1月11日 東海財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書			平成24年12月10日 平成25年1月10日 平成25年2月12日 平成25年3月11日 東海財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年5月28日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

タキヒヨー株式会社
取締役会 御中

平成25年5月24日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞 吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 大

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキヒヨー株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキヒヨー株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タキヒヨー株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タキヒヨー株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

タキヒヨー株式会社
取締役会 御中

平成25年 5月24日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキヒヨー株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキヒヨー株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。